

日本とドイツ民主共和国（東ドイツ）の 文化学術交流に関する史的考察

—法政大学, 宇佐美誠次郎, ユルゲン・クチンスキーの事例から—

進 藤 理香子

はじめに

1. 日本と二つのドイツ, 1960年代文化学術交流における友好協会の役割
2. 法政大学とフンボルト大学間の研究者交換協定, 1960年代前半
3. クチンスキー訪日と法政大学, 1969年
4. その後の宇佐美とクチンスキー, 1970年代から90年代

おわりに

はじめに

1990年のドイツ再統一を通じ、かつて社会主義国家として存在したドイツ民主共和国（以下、東ドイツと略す）が消滅して、すでに30年余りが経過した。現在、ドイツ連邦共和国を中心に、当時の東ドイツ社会をめぐる諸問題の解明が様々な角度から続けられており、すでに多くの成果が挙げられている¹⁾。本稿では、このような研究状況を踏まえたうえで、今日なお多くの議論の余地が残されている、日本と東ドイツ間の文化学術交流の問題を取り上げ、その史的分析を試みるものである。1950・60年代という日本と東ドイツ間になお正式の外交関係が存在しなかった時代、いったいどのようにして両国間に学術交流が実現され得たのだろうか。本稿ではこ

のような疑問を前に、法政大学経済学部教授であり、長年、日本ドイツ民主共和国友好協会で指導的立場にあった宇佐美誠次郎の活動に着目し、とりわけ法政大学と東ドイツ間の関係を事例として、一次資料から検証するものである。

宇佐美誠次郎²⁾は、第二次大戦後まもない1947年に財政学担当として法政大学に着任、1985年に退任するまで、およそ40年近くに渡り経済学部教授として、また大原社会問題研究所所長として研究教育活動に従事した。1997年に他界するまで、膨大な数の研究作品を著し、それらは主に、財政学分野、日本資本主義発展と国家独占資本主義に関する経済史分野、そしてマルクス・エンゲルスの作品に関する経済理論分野という三つの領域に大別される。とりわけ後者では、久留間鮫造と共に『マルクス経済学レキシコン』（大原社会問題研究所、大月書店）の編纂に携わり、また『資本論』をはじめとするマルクス、エンゲルス作品の翻訳・編纂などに大きな業績を残した。宇佐美は1915年に東京に生まれ、1930年代半ばに東京大学経済学部で大内兵衛に師事し、マルクス経済学と財政学を学んだ。東大卒業後は東方文化学院東京研究所に勤務したが、1937年に治安維持法違反として検挙投獄され、翌年の釈放後も左翼思想に対する官憲からの弾圧を受けた。職を失った困難な時代に大内が様々な面で支援をしたと宇佐美は後に回想している。戦中は召集され従軍、戦後直後の法政大学就職以前は日本銀行調査局にも勤務した。宇佐美の経歴・業績・人物像に関しては、2000年に出版された『学問の人：宇佐美誠次郎』³⁾、及び1985年の『経済志林：

1) 東ドイツに関する通史的な作品では以下が代表的である。Hermann Weber: *Die DDR 1945-1990*, 4. Aufl., München 2006. また既に邦訳された作品では、ヘルマン・ヴェーパー著、斎藤哲・星野治彦訳『ドイツ民主共和国史』日本経済評論社、1991年。ウルリヒ・メーラート著、伊豆田俊輔訳『東ドイツ史1945-1990』白水社、2019年 [= Ulrich Mählert: *Kleine Geschichte der DDR*, 7. Aufl., München 2010]. ヘルマン・ヴェントカー著、岡田浩平訳『東ドイツ外交史1949-1989』三元社、2013年 [= Hermann Wentker: *Außenpolitik in engen Grenzen : die DDR im internationalen System 1949-1989*, München 2007].

2) 宇佐美誠次郎（1915年生1997年没）、法政大学経済学部名誉教授、経済学部長、大原社会問題研究所所長などを歴任。

宇佐美誠次郎教授退任記念論文集』⁴⁾に詳しく、それらを参照されたい。とはいえ、宇佐美の業績に関するこれらの文献には、東ドイツと宇佐美の関係について、その詳細は全く明らかにされていない。単に、その肩書より宇佐美が日本ドイツ民主共和国友好協会で会長職にあったこと、また法政大学において1980年代に東ドイツ経済論の講義を開講したことなどが復刻編集された講義録⁵⁾からわかる程度である。

日本ドイツ民主共和国友好協会の中枢を担った立場として、宇佐美はいかなる目的において友好事業を組織したのであろうか、また、宇佐美は当時、東ドイツの経済史家として世界的に著名なユルゲン・クチンスキーと公私に渡り親しくしたが、その交友関係はいかなるものであったのか。そして日本と東ドイツ間の関係において、法政大学はどのような役割を担ったのであろうか。これらの疑問を前に、本稿ではとりわけ以下の3つのテーマに絞り考察する。第一に、日本ドイツ民主共和国友好協会の設立問題について、第二に、1960年代前半に合意された法政大学とフンボルト大学間の交換協定問題について、そして第三に、1969年に実現した東ドイツ科学アカデミー教授ユルゲン・クチンスキーの法政大学による日本招聘問題である。

ここで先行研究について概観すると、ドイツ側では2014年にクリスティアン・ハイデックによる日本と東ドイツ間の経済通商関係と政治に関する博士論文が刊行された⁶⁾。この中で労働組合や向坂逸郎と社会主義協会な

3) 花原二郎・安藤実・佐藤昌一郎・天野光則・大澤覚編著『学問の人：宇佐美誠次郎』青木書店、2000年。

4) 大谷禎之介編「宇佐美誠次郎教授略年譜」および「宇佐美誠次郎教授業績目録」『経済志林：宇佐美誠次郎教授退任記念論文集』法政大学経済学会、第52巻3・4号、1985年、231-258頁。

5) 大澤覚「宇佐美誠次郎の東ドイツ（DDR）経済論」花原・安藤ほか編、前掲書、201-234頁。

6) Christian Heideck: *Zwischen Ost- und West-Handel und Opposition. Die Japanpolitik der DDR 1952-1973*, München 2014. 本書のうち労働組合間の接触に関する部分は邦訳論文として以下に出版された。クリスティアン・ハイデック著、平野達志訳「冷戦下の独日労働組合関係—安保闘争とベルリン危機のはざままで」工藤章・田嶋信雄編著『戦後日独関係史』東京大学出版会、2014年、177-218頁。

どを通じた両国間の接触について、ドイツ社会主義統一党（SED）側の資料を使用しつつ、詳細な一次資料研究が行われている。ハイデックの著作では、日本共産党が1960年代半ばよりソ連共産党および中国共産党と距離を置きつつ独自路線へと向かった一方で⁷⁾、他方、向坂らの日本社会党系の識者らが社会主義理論の受容と実践を目標にソ連とその衛星国である東ドイツへ傾倒した⁸⁾、という基本線において議論が展開されている。だが、事実には照らせば、日本社会党系と日本共産党系との対峙において東ドイツとの交流問題を単純に割り切るのは難しいのではなかろうかとの印象を受ける。むろんハイデックは双方の活動を考察してはいるが、より日本社会党関連の問題に比重を置いており、日本・東ドイツ間の文化学術交流の一層の解明には、なお異なる角度からの検証も必要となろう。

個々のテーマ別にみれば、近年、ウルズラ・フラッヘにより、ベルリン国立図書館大塚金之助文庫の成立史に関し、東ドイツ時代の図書寄贈に関する調査が発表されている⁹⁾。また筆者進藤によって、1960年代後半に東ドイツの学術成果の受容を目指し、日本人独文学者らによって結成されたワイマル友の会に関する調査研究がある¹⁰⁾。なお、1981年のエーリッヒ・ホーネッカーによる公式訪日を機に、東ドイツ側の友好委員会を中心に執筆された文献に、当時の交流関係の全体像が記されている¹¹⁾。いずれにせ

7) 日本共産党とソ連共産党の軋轢について以下参照、不破哲三『日本共産党にたいする干渉と内通の歴史：ソ連共産党秘密文書から』上・下巻、新日本出版社、1993年。

8) 向坂と社会主義協会について以下参照、石河康国・上野建一『山川均・向坂逸郎外伝：労農派1925-1985』上巻、社会主義協会、2002年、同、下巻、2004年。石河康国『向坂逸郎評伝』上・下巻、社会評論社、2018年。また向坂も当時より自身の東ドイツ訪問を報告している、向坂逸郎編著『DDR紀行』日本DDR友好協会連絡会議、1983年。

9) Ursula Flache: Tokyo Moskau Ost-Berlin. Über die Schwierigkeiten, japanische Bücher in die DDR zu transportieren – Die Bibliothek Otsuka, in: *Bibliotheksmagazin*, 14/2019/41, S. 57–62.

10) Rikako Shindo: Die Japanpolitik der DDR – das Beispiel der “Freunde von Weimar”, in: *Zeitschrift für Geschichtswissenschaft*, 68/2020/12, S. 1028–1046.

11) Hans Modrow: Die DDR und Japan, Berlin 1983. 本書の邦訳版は以下、ハンス・モードロウ編著、池田光義・木戸衛一訳『遠くて近い二つの国：東ドイツと日本』サイマル出版会、1984年。

よ、ハイデック作品を除けば、日本と東ドイツ間の文化学術交流に関する一次資料調査に基づく研究は全体として限られており¹²⁾、本稿で扱われる宇佐美をめぐるテーマを含め、なお多くの問題が手つかずのまま残されている。

以上のような研究状況を踏まえ、本稿では、ドイツと日本の文書館に所蔵される一次資料ならびに出版物の調査を土台に検証した。ドイツ側資料では、ベルリン・フンボルト大学文書館所蔵資料（引用に際する文書館略号は本脚注参照）¹³⁾、ドイツ外務省政治文書館所蔵資料¹⁴⁾、ドイツ連邦文書館所蔵のドイツ民主共和国公文書¹⁵⁾ および政党・大衆組織文書¹⁶⁾、ベルリン州立中央図書館ユルゲン・クチンスキー文庫所蔵資料¹⁷⁾ である。なかでもクチンスキー文庫には、クチンスキー家が数世代にわたり収集所有した7万冊を超す書籍出版物のほか、ユルゲン・クチンスキー自身が生前、世界各国の学者、文化人、政治家らと交わした膨大な文通の数々が収められており、これらは全て、クチンスキーの死後に、その遺族によって2002年にベルリン州立中央図書館へ一括寄贈された¹⁸⁾。その中には、宇佐美、松川七郎といった日本の経済学者とのドイツ語あるいは英語での往復書簡も

12) 本文で取り上げた諸研究に加え、以下の日本・東ドイツ関係を扱った諸作品もあるが概要的な内容に留まっている。Hans-Christian Hermann: Japan – ein kapitalistisches Vorbild für die DDR?, in: *Deutschland Archiv*, 39/2006, S. 1032–1042; Christian Tews: *Die Wahrnehmung der DDR in Japan*, München 2012; Peter Pantzer: Japan und die DDR (1973–1989), in: *Ferne Gefährten. 150 Jahre deutsch-japanische Beziehungen*, hrsg. von Curt-Engelhorn-Stiftung und dem Verband der Deutsch-Japanischen Gesellschaften, Regensburg 2011, S. 268–270 [=日独交流史編集委員会編『日独交流150年の軌跡』雄松堂書店, 2013年].

13) Das Universitätsarchiv der Humboldt-Universität zu Berlin [= UAHU].

14) Das Politische Archiv des Auswärtigen Amts [= PA AA].

15) Das Bundesarchiv der Bundesrepublik Deutschland, die Abteilung der DDR [= BArch DR].

16) Die Stiftung Archiv der Parteien und Massenorganisationen der DDR im Bundesarchiv [= SAPMO-BArch].

17) Der Kuczynski-Nachlass der Zentral- und Landesbibliothek Berlin [= ZLB Kuc].

18) Die Sammlung Kuczynski, hrsg. v. der Zentral- und Landesbibliothek Berlin in Verbindung mit der Kulturstiftung der Länder, Berlin 2003.

収められている。クチンスキーは当時、書簡作成に際し、自身の手書き草稿を私設秘書にタイプライターで清書させたため、相手方に発送された正本の複写であるカーボンコピー（CC）がその手元に残されるものとなった。こうして文通の大半は、送信文であるカーボンコピーと共に、相手方から発送された通信文と合わせて整理保管された。このような幸運を通じ現在、幾つかの例外を除いて¹⁹⁾、多くの文通が往復書簡の形でその内容を確認できるものとなっている²⁰⁾。

これに対して、日本での調査には、法政大学大原社会問題研究所所蔵の森廣正教授寄贈東ドイツ関係資料、一橋大学図書館大塚金之助文庫所蔵資料、極東書店所蔵資料、ならびに日本共産党本部資料室宇佐美誠次郎文庫所蔵資料などを主に利用した。とりわけ後者の宇佐美誠次郎文庫には、資料数は決して多くはないが、書籍の他、宇佐美自身の手書きノートや草稿なども収められている。ここでもクチンスキーとの交友の一端が窺え、遠く離れた東京とベルリンで、お互いの自著を頻繁に献呈しあう仲にあったことが見て取れる。また宇佐美による邦訳の土台となったクチンスキーの講演原稿や論文草稿なども収められており、これら是对応するベルリン州立中央図書館クチンスキー文庫に収められている宇佐美との往復書簡と照らし合わせることにより初めて事情の理解が可能となる。なお、谷山治雄記念財団にも宇佐美誠次郎文庫が存在するが、これは上述の日本共産党本部資料室の宇佐美文庫の資料構成とは異なり、第一義的には宇佐美が生前所有収集した書籍・出版物が収蔵されている²¹⁾。

19) 文通の相手方が存命の場合は個人情報保護の理由から閲覧に当人の許可が必要となる。

20) Agnieszka Brockmann: *Der Kuczynski-Nachlass in der Zentral- und Landesbibliothek Berlin*, Berlin 2011, S. 71f.

21) 公益財団法人谷山治雄記念財団 (<http://taniyamazaidan.org/library.html>)

1. 日本と二つのドイツ, 1960年代文化学術交流における友好協会の役割

第二次大戦の敗戦後、ヨーロッパ東西陣営対立の最前線として、アメリカ、イギリス、フランスの西側連合国占領下から1949年にボンを首都として建国されたドイツ連邦共和国（以後、西ドイツと略す）は、その初代首相アデナウアーの下、大戦以前より続くドイツ民族を代表する唯一の国家は西ドイツのみと主張し、東側のソ連占領地区から誕生した社会主義を標榜するドイツ民主共和国を独立主権国家としては認めない立場をとった。さらに1955年、西ドイツ政府は、ハルシュタイン原則と呼ばれる外交方針に基づき、すでに西ドイツと外交関係を樹立したソ連政府を除いて、東ドイツを国家承認した第三国とは外交関係を断絶すると宣言した。このような西ドイツ政府の決定を受け、その他の西側陣営諸国は第一に西ドイツの立場を尊重し、東ドイツとの外交関係樹立を退けることに努めた。このような国際政治的な制約は、1960年代末に西ドイツがハルシュタイン原則を放棄し、東欧社会主義諸国との関係改善へ転換するまで続いた。とりわけ西ドイツのブラント政権による事実上の東ドイツ承認となった1972年の東西ドイツ基本条約の締結は決定的な契機となり、以後、西側諸国は、はじめて東ドイツとの関係正常化に踏み出すことが可能となったのである。日本政府も1973年5月に東ドイツ政府との間に国交を樹立し、同年、東西ドイツはそろって国際連合へも加盟している。

戦後、日本と西ドイツはサンフランシスコ講和条約の発効をもって1952年に関係正常化を図り、以後、日本政府はハルシュタイン原則に基づく西ドイツの外交方針を尊重する義務を負った。そのため、1973年の日本・東ドイツ間の国交樹立まで、日本におけるドイツとの文化学術交流は、第一義的には西ドイツとの交流として発展した。その背景には、西ドイツ政府による政策的な支援も大きな役割を演じた。1957年に日本と西ドイツの間に文化協定²²⁾が、東京で岸信介と全権委員ハルシュタインにより署名され

た。1958年には西ドイツ副首相兼経済相ルードヴィヒ・エアハルトの来日に際し、東京ドイツ文化センターの開館式が執り行われ²³⁾、それに続き、ドイツ語教育機関のゲーテ・インスティテュートの開設、また西ドイツ政府国費留学制度ともいえるドイツ学術交流会奨学金（DAAD）などが導入され、両国交流の基盤となった。同様にして、19世紀末より日独関係研究拠点として発展したドイツ東洋文化研究協会（OAG）も戦後は西ドイツ政府から少なからぬ支援を受けつつ活動を続けた²⁴⁾。このような事情を背景に、戦後の日本におけるドイツとの文化学術交流は、多勢において西ドイツを対象とするものとして展開した。

これに対して、東ドイツ政府は、1970年代初めまで、西側国際社会から独立国家としての承認を得られず、ゆえにその達成を外交政策上の重要課題の一つとして掲げねばならなかった。冷戦体制下、西側社会における東ドイツに対する認知度は非常に低いものであったため、東ドイツ政府は文化外交政策の展開を通じて、東ドイツの優秀な学術・文化の成果を諸外国に披露することに努めた。こうして西側社会の見方を改め、最終的には東ドイツ国家の国際承認へ結びつけることが目指されたのである。東ドイツの文化外交政策は、1961年のベルリンの壁建設を堺に一層強力に推し進められた。その政策は大枠において、東ドイツ外務省、ドイツ社会主義統一党中央委員会国際関係部らによって統括され、さらにこれら中央機関に連携した東ドイツ諸国民友好連盟（Liga für Völkerfreundschaft, LfV）によって補完・遂行された。その末端には、対象となる外国との間に友好協会が結成され、様々な友好事業が展開された。またこの対外文化政策では、ソ連・東欧といった社会主義諸国ばかりでなく、イギリス、フランスを初め

22) 日本国とドイツ連邦共和国との間の文化協定、1957年2月14日調印、同年10月10日発効。
([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/A-S38\(1\)-088.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/A-S38(1)-088.pdf))

23) PA AA, AV7255, 駐日ドイツ連邦共和国大使館文書, 1958年10月20日。

24) PA AA, AV7255, 駐日ドイツ連邦共和国大使館文書, ドイツ連邦議会議員Dr. Paul Leverkusの書状抜粋, 1955年4月29日。

とする多くの西側諸国とのつながりが重視された²⁵⁾。

国交のない日本との関係では、すでに1950年代より、世界平和評議会、あるいは労働組合レベルでコンタクトが形成されていたが、日本・東ドイツ間の文化交流が組織化されてゆくのは、1950年代末から60年代初めのことである。日本側では、すでに1950年代半ばより、大阪や東京をはじめとする各大学都市を中心に東ドイツに共感する日本人らによる様々な自主友好グループが存在していたが、1960年代の初め、東ドイツ側の文化外交政策と連動する形で、1962年10月にマルクス経済学者の上林貞治郎（大阪市立大学）らの働きで大阪・日独友好協会²⁶⁾、そして1963年6月に独文学者の舟木重信（早稲田大学）らを中心に東京・日本ドイツ民主共和国友好協会が設立された。

東京・日本ドイツ民主共和国友好協会の主旨は、戦後、西ドイツに偏重した日本の交流の在り方を、社会主義ドイツとの交流の奨励を通じ是正し、日本・東ドイツ間の国交正常化の早期実現をめざすことにあった²⁷⁾。その背景には、60年安保闘争で見られたような反米、反戦・平和要求の社会的拡がり、そして社会主義建設への関心といったものがあつた。マルクス主義を重視する人文・社会学者、社会主義に傾倒する文化芸術関係者、そして日本社会党や日本共産党の党员、および日本労働組合総評議会（総評）の代表らなど、東ドイツとの交流に強い関心を寄せる日本人が友好協会に参加し、開設当初は50人を超える程度であったが、間もなくして300人近

25) 東ドイツの西側諸国へ向けた文化外交政策について以下研究書参照, Ulrich Pfeil: *Die "anderen" deutsch-französischen Beziehungen. Die DDR und Frankreich 1949-1990*, Köln 2004; Hans-Georg Golz: *Verordnete Völkerfreundschaft. Das Wirken der Freundschaftsgesellschaft DDR-Großbritannien und der Britain GDR Society*, Leipzig 2004; Olivia Griese: *Auswärtige Kulturpolitik und Kalter Krieg. Die Konkurrenz von Bundesrepublik und DDR in Finnland 1949-1973*, Wiesbaden 2006.

26) 上林貞治郎『日本・ドイツ民主共和国友好15年小史一大阪日独友好協会・日本・ドイツ民主共和国友好協会大阪支部の友好運動15年の歩みー』1978年。

27) 「日本ドイツ民主共和国設立趣意書」『日独友好ニュース』第1号1963年, 7頁（日本共産党本部資料室宇佐美誠次郎文庫所蔵）。

い会員を擁するようになった。舟木を議長に執り行われた創立総会では、事務局長に独文学者の道家忠道（東京大学）が選出され、理事として宇佐美誠次郎、一條元美（極東書店）、潮見俊隆（東京大学、法学者）らが運営の中核を担った。この他、役員名簿からは、佐田忠隆（日本社会党）、太田薫（総評議長）、西澤富夫（日本共産党）らの政党・労組代表者、また上杉重二郎（経済学者）、千田是也（演出家）、小林良正（専修大学、経済学者）、井上正蔵（東京都立大学、独文学者）、中村英雄（早稲田大学、独文学者）、江上不二夫（東京大学理学部）、大塚金之助（一橋大学、経済学者）らをはじめ、ほか多くの著名な学術・文化関係者の名前が見受けられる。

このように日本側の友好協会がいずれも民間団体であったのとは対照的に、東ドイツ側の友好組織は公的機関の性格にあった。東ドイツ外務省、諸国民友好連盟（LfV）、自由ドイツ労働総同盟（FDGB）らによる合同提議に基づき、SED党中央委員会の承認を得て、1962年10月に東ベルリンにDDR日本友好委員会が結成された²⁸⁾。その会員は東ドイツの学識者や文化人、および東ドイツ外務省や高等教育省などの政府関係者、自由ドイツ労働総同盟、平和評議会代表、貿易関係者などから成り、初代委員長としてフンボルト大学日本学科教授のゲアハルト・マーネルト²⁹⁾が就任した。この東ドイツ側の組織は、日本側の組織である日本ドイツ民主共和国友好協会とパートナー関係を結び、展覧会、研究会、機関紙、図書寄贈、映画上映、留学・旅行サポート、奨学金支給などといった数々の友好事業を両国間で連携して実施し、文化学術交流の中核的役割を担った。1963年6月に東京で開催された日本ドイツ民主共和国友好協会の創立式には、マーネルトがDDR日本友好委員会を代表して、実際には訪日できなかったものの、その祝辞を録音テープに吹き込み東京へ送り、双方の関係締結を祝った。

28) BArch DY13/3365, 諸国民友好連盟LfVからSED党中央委員会への議案, 1962年5月12日 ; BArch DY13/3365, DDR日本友好委員会 (Freundschaftskomitee DDR-Japan) 創立関係書類, 1962年10月26日。

29) Prof. Dr. Gerhard Mehnert (1914–1983). フンボルト大学日本学科教授。

その中でメーネルトは、東ドイツ人民の平和のための闘争は、日本の安保闘争と同じ目標に向けられているとして、日本人の反米感情と連帯意識へ訴えた³⁰⁾。

初代事務局長の道家は健康上の理由から、就任して間もなくして退任し、1964年より宇佐美がその役職を引き受けることとなった³¹⁾。これ以後、宇佐美は協会の解散となる90年代初めまでの二十年以上に渡り、日本ドイツ民主共和国友好協会の中核として運営を担うこととなる。友好協会の協会員の構成は、政治的には日本社会党系と日本共産党系の双方を含み、また中立的な立場のメンバーも多く、協会活動の統制はたやすくはなく、厳しい内部対立もあった。協会としての最初の大きな仕事は、1964年に開催された東京オリンピックで来日した東ドイツ選手団と随行員らの世話にあった³²⁾。1966年9月には、東ドイツにおける独日友好週間として、ベルリンとヴァイマルで様々な催しがメーネルトの友好委員会を主体として開催された³³⁾。それに際し、宇佐美も友好協会代表として東ドイツへ招待され、また大塚金之助には東ベルリン国立図書館への図書寄贈を表して、フンボルト大学から名誉哲学博士号を授与されている。1960年代の終わりには、ヘルシンキ・アピールをはじめとする東ドイツの国家承認を要求する国際的機運の高まりを受け³⁴⁾、日本国内でも友好協会が中心となり、ドイツ民主共和国承認運動が全国的に展開された。1970年代初頭に、大内兵衛や大塚金之助、向坂逸郎、末川博、平野義太郎らをはじめとするマルクス経済学者や総評議長の市川誠らが発起人として署名活動を行い、日本政府及び

30) 『日独友好ニュース』第1号1963年、10-11頁（日本共産党本部資料室宇佐美文庫所蔵）。

31) 日本共産党本部資料室宇佐美文庫所蔵の宇佐美による手書きノートより。

32) 同上、宇佐美の手帖には選手団・随行員の受け入れ段取りが記されている。また一條元美が選手団の世話で中心的な役割を担った。東ドイツ側の通訳として随行した斎藤瑛子による回想録は以下、斎藤瑛子『世界地図から消えた国：東ドイツへのレクイエム』新評論社、1991年。

33) Shindo, 前掲（2020年）参照。

34) 『日独友好運動全国統一機関紙準備号』日本ドイツ民主共和国友好協会ほか共同編集発行、1969年（大原社会問題研究所所蔵資料）。

国会に対し、東ドイツとの関係正常化を要求した³⁵⁾。1973年5月15日に日本・東ドイツ間の国交樹立が達成された後³⁶⁾、それまで東京、大阪、各地方都市に運営上の自立性を持ちつつ存在した様々な友好協会・組織が、これを機に日本ドイツ民主共和国友好協会の下に全国組織として統一化された。以後、会長職が置かれ、初代会長に大塚金之助が選出された。1978年の大塚の死去後、それまで長年に渡り事務局長、理事長を務めた宇佐美が会長へ就任した。

1974年10月、日本ドイツ民主共和国友好協会は、東ドイツ建国25周年、同時にその前年に達成された国交樹立を記念し、ホルスト・ブリー³⁷⁾ 駐日大使夫妻の出席の下³⁸⁾、朝日新聞社が後援となり、東京で大々的な祝賀会を開催した³⁹⁾。これには来賓として、東京都知事的美濃部亮吉らも招待されている⁴⁰⁾。1973年の国交樹立後、日本・東ドイツ間の通商面のみならず、交換留学や友好事業、あるいはコンサートや展示会といった商業目的の文化交流においても目覚ましい発展がみられた。だがそれも長くは続かず、1990年10月、ドイツ再統一を通じ、東ドイツは41年の歴史に幕を閉じ、事実上、西ドイツへ吸収される形で消滅した。日本ドイツ民主共和国友好協会は、突如としてその存在意義を失い、1991年1月、その解散を決議した⁴¹⁾。

35) 「ドイツ民主共和国承認運動への呼びかけ」1971年3月（大原社会問題研究所蔵資料）。

36) 日本とドイツ民主共和国との外交関係設定についての外務省情報文化局発表、1973年5月15日。https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1974_2/s49-shiryu-4-1-6.htm

37) Horst Brie (1923-2014)。1974年から1983年まで駐日ドイツ民主共和国大使を務める。ブリーの回想録は以下、Horst Brie: *Erinnerungen eines linken Weltbürgers*, Berlin 2006。

38) 書簡(CC)、一條元美からホルスト・ブリーへ、1974年10月1日（極東書店蔵資料）。

39) ドイツ民主共和国の夕べ、日本ドイツ民主共和国友好協会及びドイツ民主共和国大使館主催、1974年10月8日（極東書店蔵資料）。

40) 書簡(CC)、宇佐美誠次郎から美濃部亮吉へ、1974年10月1日（極東書店蔵資料）。

41) 「第一八回大会開催され、日本DDR友好協会解散さる」『日本とDDR』日本ドイツ民主共和国友好協会発行、第54号1991年（大原社会問題研究所蔵資料）。

2. 法政大学とフンボルト大学間の研究者交換協定, 1960年代前半

ベルリン・フンボルト大学は、もともと19世紀初頭にヴィルヘルム・フォン・フンボルトの指導のもとに進められたプロイセン教育制度改革の一環として、プロイセン王フリードリッヒ・ヴィルヘルム3世によってベルリンに創立、その初代総長には哲学者フィヒテが就任した。1945年の終戦まで、フリードリッヒ・ヴィルヘルム大学としてドイツの高等教育研究を牽引し、自然科学分野を中心に多くのノーベル賞受賞者を輩出している。ヘーゲルやカール・マルクスといった社会科学の雄を想起させるこの大学と日本の関係は長く、古くは森鷗外を初め⁴²⁾、とりわけ1920年代から30年代にかけて著名な日本人研究者が多く留学している⁴³⁾。第一次大戦後、ドイツのハイパーインフレーションを利用して、日本人が大量の洋書を買取り、本国へ持ち帰ったことを通じ、大原社会問題研究所、東京大学、京都大学などを初めとする日本の諸大学が蔵書拡充の恩恵を被った。これには多くの貴重書も含まれている⁴⁴⁾。第二次大戦後、ベルリン大学はソ連占領下の東ベルリンで1949年よりフンボルト大学と改称し、社会主義ドイツの大学として新たなスタートを切った。以後、東ドイツの終焉まで、指導政党であるドイツ社会主義統一党（SED）が大学行政・人事において少なからぬ影響を及ぼしたとされる⁴⁵⁾。

1961年8月13日、東側からの労働力流出を妨げることを目的に、突如、東ドイツは東西ベルリン境界を閉鎖し、いわゆるベルリンの壁の建設を開

42) フンボルト大学付属森鷗外記念館が開設されている。ベアーテ・ヴォンデ「森鷗外と独日文化の橋渡し役」『日独交流150年の軌跡』（前掲書）、102頁。

43) 加藤哲郎『ワイマール期ベルリンの日本人：洋行知識人の反帝ネットワーク』岩波書店、2008年。

44) 二村一夫「大原社会問題研究所所蔵の戦前資料について」『資料室報』法政大学大原社会問題研究所、123号1966年、1-19頁；同、129号1967年、23-41頁。

45) 社会主義時代のフンボルト大学について以下参照、Heinz-Elmar Tenorth (Hrsg.): *Geschichte der Universität Unter den Linden. Sozialistisches Experiment und Erneuerung in der Demokratie – die Humboldt-Universität zu Berlin 1945–2010*, Berlin 2012.

始した。それまで可能であった東西ベルリン間の往来は禁止され、家族の離散、西ドイツへの逃亡を企てる者に対する厳罰など悲惨な結果をもたらした。アメリカ、西ドイツをはじめとする西側諸国は、移動の自由を制約する東ドイツ政府を強く非難した。このような東西陣営間の緊張の高まりの中で、東ドイツは、むしろ自国の優秀な文化・学術を振興、披露することを通じ、西側での名声を回復させ、主権国家としての国際的認知を得ることを目指すという文化外交政策を強力に推し進めた。この時期、東ドイツ側は、日本をはじめとする西側諸国との大学間交流の締結に多いに関心を示した。とりわけ日本の場合、1960年安保闘争の高まりは東ドイツ側の注目するところとなり、国会や首相官邸へなだれ込んだ法政大学の学生らによる抗議運動をメーネルトはその著書の中で賞賛している⁴⁶⁾。

ベルリンの壁の建設が進められた1961年から1962年にかけて、フンボルト大学と法政大学の間に、第一次研究者交換に関する交渉が行われ、合意に至った。これは日本と東ドイツ間に国交がなかった時代、フンボルト大学との友好協定を成立させた日本の大学としては初めてのことであった。ここでは、この第一次交換協定の成立過程について、現在フンボルト大学の大学文書館に所蔵されている大学総長室文書らの一次資料を中心に検証する。

第二次大戦後、日本人研究者らの東ベルリン訪問を通じ、フンボルト大学との間にさまざまなコンタクトが形成されていったが、1950年代から60年代初めという早い時期に大学間交渉まで発展したのは唯一、法政大学のみであり、その足掛かりを作ったのが、宇佐美誠次郎であった。宇佐美は1957年4月から一年間、法政大学在外研究員派遣制度を利用し、東ドイツの諸都市（ベルリン、ライプツィヒ、ハレ、イエナ）の各大学で研究滞在を行っている⁴⁷⁾。その活動の中心となったのがフンボルト大学であった。

46) Gerhard Mehnert: *Japan*, Leipzig 1963, S. 98.

47) 天野光則「年譜・著作目録および字研の記録」花原・安藤ほか編、前掲書、年譜4頁。

宇佐美はベルリン滞在中、初めてクチンスキー夫妻⁴⁸⁾を訪問し、自著の『日本の独占資本』を献上している⁴⁹⁾。宇佐美はベルリンからの帰途、ソ連、中国での研究滞在を経たのち、東京へ帰京した⁵⁰⁾。

また宇佐美が渡独して間もない1957年8月、法政大学総長の内大兵衛は、フンボルト大学総長宛てに、核実験即時停止をアメリカ、イギリス、ソ連に対して求めることを目的とした同年7月の法政大学アピールへ、フンボルト大学もこれへ参加するよう求める書簡を送付している⁵¹⁾。また1959年9月、大内の後任となった法政大学総長の有沢広巳は、フンボルト大学に対し、当時、欧州各国の大学をめぐり研修旅行中であった法政大学役員の大田基の受け入れを願い出ている⁵²⁾。東ドイツ側は、日本の大学との友好関係形成の良き機会であるとして、これを快く引き受けている⁵³⁾。

宇佐美によれば、法政大学とフンボルト大学の交換協定に関する最初のイニシアティブは、1950年代末に宇佐美に対して示されたメーネルトからの提案にあったとされる⁵⁴⁾。メーネルトはヘルベルト・ツァッヘルト⁵⁵⁾の後任として、1959年よりフンボルト大学日本学科に講師として招聘され、後に当講座の正教授に就任した。メーネルトは1930年代にライプツィヒ大学のハンス・ユーパーシャル⁵⁶⁾の下で東洋学を学んだが、反ナチ、共

48) クチンスキー夫人のマルゲリーテ (Marguerite Kuczynski, 1904–1998) も経済史家であり、『経済表』をはじめとするフランソワ・ケネー作品の翻訳・編纂などで知られる。

49) 宇佐美誠次郎『増補日本の独占資本：その解体と再編成』新評論社、昭和30年。宇佐美からクチンスキーへの手書き献辞入り、1958年1月7日付 (ZLB Kuczynski-Nachlass所蔵)。

50) ZLB Kuc2-1-J1607, 書簡, 宇佐美誠次郎からユルゲン・クチンスキーへ、1958年5月19日。

51) UAHU Rektorat 02/637, 書簡, 大内兵衛からフンボルト大学総長へ、1957年8月20日。

52) UAHU Rektorat 02/637, 書簡, 有沢広巳からフンボルト大学へ、1959年9月11日。この有沢の書状の宛先は奇妙なことに、フンボルト大学の旧名称、かつて有沢自身が留学したフリードリッヒ・ヴィルヘルム大学の名が記されている。

53) 同上。有沢の書状の紙面には、受信したフンボルト大学側の担当者により手書きで、コンタクトを形成するに最適、とメモが書き込まれている。

54) UAHU Rektorat 02/637, 書簡, 宇佐美誠次郎からメーネルトへ、1960年10月10日。

55) Prof. Dr. Herbert Zachert (1908–1979). フンボルト大学日本学科教授、1960年より西ドイツ・ボン大学教授。

56) Prof. Dr. Hans Ueberschaar (1885–1965). ユーパーシャルはナチスより嫌疑をかけられライプツィヒ大学の職を追われ、30年代後半にドイツを出国、日本へ渡った。

産活動のためナチス体制下で逮捕投獄された経験をもつ。戦後はさしあたりジャーナリズム、出版関係の仕事に従事したが、共産党員からSED党員となった背景からも、メーネルトの体制寄りの姿勢は明らかであった⁵⁷⁾。

法政大学との友好関係構築に東ドイツ政府は多に期待し、交渉の成り行きを注視した。丁度、1960年はフンボルト大学建立150周年にあたり、各国の学術関係者を招いた盛大な式典が東ベルリンで開催された⁵⁸⁾。国際交流の良い機会とみた東ドイツ側は、東京大学、一橋大学（大塚金之助）らに加え、法政大学代表として有沢と宇佐美を式典へ招待している。もっとも法政大学側の旅費の事情で、日本からの渡航は叶わず、実際には当時、在外研究中でイギリスに居た法政大学法学部教授の中村が代理で東ベルリンを訪問した⁵⁹⁾。なお歴史家の羽仁五郎およびマルクス主義者の平和活動家である平野義太郎⁶⁰⁾は、この機会に東ベルリンへ招聘され、東ドイツ平和評議会から東ドイツ平和賞を授与されている⁶¹⁾。さらに平野にはフンボルト大学法学部から名誉博士号が授与された⁶²⁾。

1961年2月、東ドイツ政府（高等専門教育担当長官）側は、宇佐美よりメーネルトへ提出された法政大学側の協定案骨子を大筋承認し、同時にフンボルト大学に対し、法政大学へ賛成の意志を伝えるよう指示を出している⁶³⁾。それに従えば、協定の主旨は、両大学の友好に寄与すべく、双方の

57) UAHU PA Gerhard Mehnert, Bl. 15–18, フンボルト大学へ提出されたメーネルトProf. Dr. Gerhard Mehnertの履歴書, 1965年1月。

58) “Humanistische Traditionen in der DDR lebendig. Professor Kurt Hager sprach zur Eröffnung der Jubiläumsfeierlichkeiten der Humboldt-Universität und der Charité”, in: *Neues Deutschland*, 8. 11. 1960, S. 4.

59) UAHU Rektorat 02/637, 書簡, 宇佐美誠次郎からメーネルトへ, 1960年10月10日。

60) 平野義太郎 (1897年生1980年没), 戦前は東京帝国大学法学部, 戦後は日本平和委員会などで活動した。

61) “Friedensmedaille verliehen”, in: *Neues Deutschland*, 15. 11. 1960, S. 7.

62) “150 Jahre Humboldt-Universität-250 Jahre Charité; Glückwünsche der Arbeiterklasse”, in: *Neues Deutschland*, 12. 11. 1960, S. 1.

63) UAHU Rektorat 02/637, 東ドイツ政府高等専門教育担当長官 (Regierung der DDR, Staatssekretariat für das Hoch- und Fachschulwesen) からフンボルト大学総長室宛て, 1961年2月13日。

大学から毎年、教授一名の交換留学を、最長一年を滞在期間として実施すること、現地滞在費用は受け入れ国側が給与あるいは奨学金の形で支給するが、往復の旅費はそれぞれの国が負担するものとされた⁶⁴⁾。これを受け、以後、協定内容の仔細にわたる調整を含め、両大学間の総長室レベルでの交渉が始まった⁶⁵⁾。とりわけ危ぶまれたのは、当時、日本政府が国交のない東ドイツ人に対し、入国ビザ発給を制限していたため、両大学同等の交換制度が機能しうるかどうかとの問題であった。これについて、東ドイツ政府側は、目下の状況で目指されることは、第一に、日本側から東ドイツへの研究留学生を招聘することであり、その逆ではない、との立場をとっている⁶⁶⁾。交換協定の開始をフンボルト大学側はドイツの学年度始まりの1961年9月をめどに、1961年5月半ばにはシュレーダー総長⁶⁷⁾と有沢総長の間で基本的に協定事項の合意に至った⁶⁸⁾。

これを受け、両校の交換協定に基づく研究留学の第一陣として、法政大学からフンボルト大学へ派遣されたのは、経営学部で西洋経済史を担当する酒井昌美⁶⁹⁾であった。酒井は1962年9月にフンボルト大学に着任し、メーネルトらの助けを受けつつ、研究や教育、社会活動に専念した。当時、年若い助教授であった酒井は、交換協定で定められた一年という短い留学期間では飽き足らず、むしろ東ドイツに残り、博士論文を執筆することを希望した⁷⁰⁾。法政大学とフンボルト大学間の協定留学終了後、酒井はベルリン経済大学への移籍などを経て、以後、長期に渡り東ドイツでの研究生生活を送った。

64) UAHU Rektorat 02/637, 書簡, 宇佐美誠次郎からメーネルトへ, 1960年10月10日。

65) UAHU Rektorat 02/637, 書簡, フンボルト大学総長シュレーダーから有沢総長へ, 1961年2月21日。

66) UAHU Rektorat 02/637, 東ドイツ政府高等専門教育担当長官からフンボルト大学総長室宛て, 1961年9月21日。

67) Prof. Dr. Kurt Erich Schröder (1909–1978). 1959年から1965年までフンボルト大学総長。

68) UAHU Rektorat 02/637, 書簡, シュレーダー総長から有沢総長へ, 1961年5月12日。

69) 酒井昌美 (1929年生), 法政大学助教授, 帝京大学教授。

70) UAHU Rektorat 02/637, フンボルト大学総長室文書, 東ドイツ政府高等専門教育担当長官宛て, 1963年11月11日。

フンボルト大学は、当初の交渉では、本来、マーネルトを第一陣として日本へ留学させることを希望し、法政大学側へその旨を打診していた⁷¹⁾。丁度この頃、1960年4月から1962年3月までの二年間に渡り、宇佐美が法政大学経済学部長に選出されたことから、宇佐美はマーネルトに対し、留学受け入れ先を経済学部とし、日本学ではなく、むしろ日本経済史研究など、それに見合った研究テーマで留学申請を行うことを推奨している⁷²⁾。

だがSED党員であるマーネルトに対する日本入国ビザ発給は難航した。1961年の4月から5月にかけてライプツィヒ・ゲヴァントハウス管弦楽団が、東ドイツのオーケストラとして初来日公演を行った際、本来、マーネルトを通訳として同行させることが東ドイツ側より望まれたが⁷³⁾、日本法務省側の制約は厳しく、マーネルトの申請を断念せざるをえなかった。このような事情から、マーネルトの来日は、法政大学との交換協定の枠組みにおいてですらその達成は難しく⁷⁴⁾、1964年の東京オリンピックに際してジャーナリストとして訪日する形でようやく実現された⁷⁵⁾。

同じ頃、静岡の上杉重二郎⁷⁶⁾は交換協定の枠組みなしに個人として、フンボルト大学での客員教授申請を行い、招聘されている。その申請に際し推薦人となったのは、元東京大学総長の南原繁、歴史家の江口朴郎、羽仁五郎らであった⁷⁷⁾。上杉は1957年4月より、近現代日本史に関する講義をフンボルト大学で担当した。研究教育活動の他、様々な社会活動にも参加し、着任当初の大学内での評判は大変良いものであったとされる⁷⁸⁾。この

71) UAHU Rektorat 02/637, 書簡, シュレーダー総長から有沢総長へ, 1961年2月20日。

72) UAHU Rektorat 02/637, 書簡, 宇佐美誠次郎からマーネルトへ, 1960年10月10日。

73) UAHU Rektorat 02/637, 書簡, マーネルトからシュレーダー総長へ, 1961年2月18日。

74) UAHU Rektorat 02/637, フンボルト大学総長室文書, 総長シュレーダー, 法政大学とのこれまでの協力関係に関する報告書, 1965年7月26日。

75) SAPMO-BArch DY30/97770, Bl. 38ff., SED党中央委員会国際部文書, 1964年10月6日。

76) 上杉重二郎(1914年生2000年没), 静岡法経短期大学教授, 北海道大学教授。

77) UAHU PA Jujiro Uesugi, 推薦状, 南原繁, 1956年2月7日; 江口朴郎, 1956年2月8日; 羽仁五郎。

78) UAHU PA Jujiro Uesugi, フンボルト大学から東ドイツ政府高等教育担当長宛て, 1958年6月25日。

ことも東ドイツ側が日本との学術関係の強化を模索するきっかけとなった。上杉の客員教授契約はその後、数次にわたり更新されたが、ベルリンの壁建設をきっかけに発生した日本からの出国制限をめぐるトラブルを経て、1962年には終了となった⁷⁹⁾。上杉は日本帰国後、日本・ドイツ民主共和国友好協会の会員として、東ドイツとの学術交流の振興に努め、日本におけるマルクス・レーニン主義に基づくドイツ問題研究所の設立などを起草し、東ドイツ側へその支援を打診している⁸⁰⁾。この件に関するSED党中央委員会側の資料に従えば⁸¹⁾、東ドイツ側はむしろ1964年に東ドイツ文化相ベンツィン⁸²⁾が東京オリンピックでの訪日に際し法政大学に寄贈した東ドイツ関連図書群⁸³⁾を土台に、法政大学に付属の東ドイツ文化研究所を立ち上げる方がより合目的として、これを暗に企てた。だが結局のところ、そのような研究所の実現には至っていない。上杉は帰国後、様々な大学で講師を勤めた後、最終的に北海道大学教授に就任した⁸⁴⁾。

1965年、フンボルト大学総長シュレーダーは、東ドイツ政府（高等専門教育担当長官）へ提出された、法政大学との交換協定に関するこれまでの経過報告の中で、前述のような日本側の厳しい入国制限を背景に、現状では法政大学から一方的にフンボルト大学へ派遣されるのみとなっており、本来の交換制度に期待された主旨が果たされない状況へ陥っていること、そのため東ドイツ側からの日本への派遣実施なしには今後の法政からの受

79) UAHU PA Fujiro Uesugi, フンボルト大学から上杉重二郎へ, 1962年7月27日。

80) SAPMO-BArch DY/97770, Bl. 139, 文書, 東ドイツ文化大臣ベンツィンからSED党中央委員会へ, 1964年11月3日。

81) SAPMO-BArch DY/97770, Bl. 138, SED党中央委員会文書, 1964年11月1日; Bl. 61-75, SED党中央委員会, 報告書: DDR (=東ドイツ)と日本間の文化学術関係の発展ならびに日本に対するDDRの外国情報活動に関する構想について, 1965年3月25日。

82) Hans Bentzien (1927-2015)。

83) 日本共産党本部資料室宇佐美誠次郎文庫に保管されている宇佐美の自筆ノートには, 1964年10月14日にベンツィンから谷川総長へ図書の贈呈が行われたこと, その後に東ドイツから到着した出版物は900冊にも上ったと記述されている。

84) 「上杉重二郎教授略歴」『北海道大学教育学部紀要: 上杉重二郎教授退官記念号』第31号, 1978年, 345頁。

け入れを停止することも考慮されうる、と示唆している⁸⁵⁾。だが同時に、シュレーダーはここでメーネルトの見解を引用しつつ、法政大学側は今後も協定履行に最大限努力するとしており、宇佐美をはじめ、日本ドイツ民主共和国友好協会の会員に多くの法政大学教員が含まれていることから、法政大学はおよそ東京における東ドイツ友好センターのような存在へと発展を遂げており、今後とも法政との関係を積極的に振興すべきであると結論している⁸⁶⁾。

以上の資料検証から、第一次法政大学・フンボルト大学間交換協定に関する考察を小括するならば、1960年代という、いまだ日本と東ドイツ間に正式の外交関係が樹立されていない状況下での大学間協定の展開には、なお乗り越えがたい国家間の政治的限界があったと言える。他方、法政大学内部の問題としては、有沢退任後の谷川徹三新総長の下では大学行政が安定せず、法政内の右派勢力の追い上げもあり、東ドイツとの交換協定の履行が難しくなっている、との指摘が酒井および宇佐美からの情報として1964年初めのフンボルト大学側の文書に記されており大変興味深い⁸⁷⁾。

3. クチンスキー訪日と法政大学, 1969年

ユルゲン・クチンスキー⁸⁸⁾は、1947年より東ベルリン・フンボルト大学経済学部経済史研究所所長、さらに1950年代後半より東ドイツ科学アカデミー経済史研究所の初代所長として、東ドイツの経済史研究を学術的のみならず政策的にも牽引する立場にあった。クチンスキーは1904年にドイツの裕福なユダヤ人の学者の家庭に生まれたが、1930年にドイツ共産党に入

85) UAHU Rektorat 02/637, フンボルト大学総長室文書, 総長シュレーダー, 法政大学とのこれまでの協力関係に関する報告書, 1965年7月26日。

86) 同上。

87) UAHU Rektorat 02/637, フンボルト大学総長室文書, 法政大学との教授交換協定の継続に関する酒井教授との話し合いについての覚え書き, 1964年1月9日。

88) Prof. Dr. Jürgen Kuczynski (1904–1997).

党し、ナチス政権の下で迫害され、一家はさしあたりイギリスへの移住を余儀なくされた。戦後、アメリカ戦略爆撃調査団の一員として敗戦したドイツへ帰国したが、ソ連占領地区の東ベルリンでドイツ社会主義統一党（SED）の党员となり、社会主義ドイツの立ち上げに加わった。クチンスキーの名は、ドイツ・ヨーロッパ問題に関心をもつ日本のマルクス経済学者のみならず、世界の社会学者全般に広く知られた存在であった。また膨大な数の作品を著し、東ドイツ崩壊以後に出版された回想録⁸⁹⁾などを含め、生涯を通じ、大小合わせ4000作品以上を出版したとされる。すでに第二次大戦中のイギリス亡命時代より始まった『資本主義下における労働者の状態の歴史』⁹⁰⁾に関する研究プロジェクトは、1950年代にドイツで先行8巻14冊、1960年以降は東ドイツ科学アカデミー主催の新たな大規模研究プロジェクトとして拡大され、その成果は新版全38巻40冊として1972年まで継続して刊行された。1950年代から1970年までの20年間、時に政治的観点を学問に優先させるドイツ社会主義統一党（SED）との衝突⁹¹⁾、例えば、史的唯物論の歴史学への適用および労働運動史をめぐる解釈問題の違いなど、さまざまな紆余曲折を経ながらも、クチンスキーは研究者として最も充実した時期を過ごした。

東ドイツを実存する社会主義国、マルクス経済学の本拠地として留学を志す日本人研究者の多くは、多かれ少なかれ何らかの形でフンボルト大学経済学部と科学アカデミー経済史研究所を頼りとした。また通例、日本側

89) クチンスキーは東ドイツ時代も含め、複数の自叙伝を執筆している。その代表作の一つは戦後から東ドイツ崩壊までの時期を振り返ったJürgen Kuczynski: *„Ein linientreuer Dissident“: Memoiren 1945–1989*, Berlin 1992であり、その邦訳版は、ユルゲン・クチンスキー著、照井日出喜訳『クチンスキー回想録1945-1989：正統派の異端者』大月書店、1998年。

90) Jürgen Kuczynski: *Die Geschichte der Lage der Arbeiter unter dem Kapitalismus*, Berlin 1953ff. 日本ではその一部が邦訳出版されている。ユルゲン・クチンスキー著、新川士郎訳『絶対的窮乏化理論：資本主義下の労働者の状態史』有斐閣、1959年。

91) Horst Haun: *Kommunist und „Revisionist“: Die SED-Kampagne gegen Jürgen Kuczynski (1956–1959)*, Dresden 1999.

から望まれたクチンスキー作品の邦語出版も氏と日本の研究者をつなぐ重要な機会となった。すでに1950年代末までに、後にワイマル友の会の初代会長となる中村英雄⁹²⁾、また、宇佐美誠次郎⁹³⁾、良知力⁹⁴⁾、新川士郎⁹⁵⁾らによってクチンスキー作品のいくつかが邦訳されている。このような事情を背景に、クチンスキーの日本への招聘は日本の学術関係者・出版関係者により切望されるものとなった。またクチンスキー自身の日本への関心も並々ならぬものであった。クチンスキーの初来日が法政大学の招聘を通じ実現したのはようやく1969年5月のことであったが、1950年代より続くクチンスキーと松川七郎、大塚金之助、宇佐美誠次郎らとの交流、そして法政大学と東ベルリンのフンボルト大学間の接近が、その第一の足掛かりを作ったことは疑いない。

たとえば戦前に欧米での留学経験のあった大塚金之助は、1956年に再び欧州へ渡航した際、イタリア、西ドイツをはじめとする西側諸国のみならず東ドイツへも入国し⁹⁶⁾、その際、初めてベルリンのクチンスキーを訪問している⁹⁷⁾。戦前、治安維持法で検挙・投獄され、社会主義思想に関わる多くの書物を自らの手で焼却せねばならなかった大塚と、ユダヤ人のドイツ共産党員としてナチスによる迫害から亡命を余儀なくされたクチンスキ

92) 中村英雄 (1916年生1988年没)、早稲田大学文学部教授。中村による訳書は以下、ユルゲン・クチンスキー著、中村英雄訳『文学・経済学試論』未来社、1958年 [= Jürgen Kuczynski: *Studien über schöne Literatur und Politische Ökonomie*, Berlin 1954].

93) ユルゲン・クチンスキー著、宇佐美誠次郎・良知力・池田優三共訳『戦後西ドイツの政治と経済』未来社、1959年。

94) 良知力 (1930年生1985年没)、法政大学経済学部、後に一橋大学社会学部教授。ユルゲン・クチンスキー・良知力共著『労働の歴史；棍棒からオートメーションへ』法政大学出版局、1963年 [= Jürgen Kuczynski: *Vom Knüttel zur automatischen Fabrik. Eine Geschichte der menschlichen Gesellschaft*, Berlin 1960.]. ユルゲン・クチンスキー著、良知力訳『労働者階級の成立』平凡社、1970年 [= Jürgen Kuczynski: *Das Entstehen der Arbeiterklasse*, München 1967.].

95) 新川士郎 (1910年生1994年没)、北海道大学経済学部教授。クチンスキー著・新川訳、前掲書、1959年。

96) 大塚の1956年欧州・ドイツ訪問について以下参照、大塚金之助『大塚金之助著作集；第7巻』岩波書店、1980年。

ーには、合い通じるものがあつた⁹⁸⁾。ナチスの手による強制処分も含め、戦中戦後の混乱の中で多くの蔵書を失ったクチンスキーの話は、大塚の心を強く打つた⁹⁹⁾。大塚はこの後、1962年より戦争を通じ多くの書物が失われた東ベルリンのドイツ民主共和国国立図書館へ、反戦と社会主義の建設に寄与すべき日本の図書館の寄贈を開始した。大塚自身による書籍の選別に際し、日本の社会主義思想の系統、マルクス経済学的見地、そして日本帝国主義下の弾圧に対する闘争というテーマが重要な指標となつた¹⁰⁰⁾。図書寄贈は大塚の死後もその妻によって1980年代半ばまで続けられ、雑誌・新聞などの印刷物を含めその総数は1万冊を超える¹⁰¹⁾。図書寄贈の功績を称え、1966年に大塚はフンボルト大学から名誉哲学博士号ならびに東ドイツ諸国民友好の星金賞を叙勲している¹⁰²⁾。

戦後、アダム・スミスの『諸国民の富』の全訳（大内兵衛との共訳）¹⁰³⁾を手掛け、またウィリアム・ペティ研究の第一人者として知られる松川七郎¹⁰⁴⁾（一橋大学）は、1950年代半ばより、クチンスキーとの英文書簡によ

-
- 97) 大塚の訪問に際して、クチンスキーはブレンターノが指導した大塚の恩師である福田徳三の未出版博士論文草稿とその著書数冊を日本へ持ち帰るように大塚に手渡したとされる。大塚金之助「ベルリン便り」朝日新聞、1956年11月24日、朝刊7面。現在、クチンスキー文庫（ZLB Kuczynski-Nachlass）にも福田の『経済学研究』同文館、蔵版、増補三版（1908年？）が所蔵されている。
- 98) ZLB Kuc2-1-J1825, 書簡（CC）, クチンスキーから大塚金之助へ（書簡郵送先は代表で北海道大学新川士郎研究室となっている）, 1956年10月20日。
- 99) ZLB Kuc2-1-J1829, 書簡, 大塚金之助からクチンスキーへ, 1958年8月30日。
- 100) ZLB Kuc2-1-J1841, 書簡, 大塚金之助からクチンスキーへ, 1963年8月12日。
- 101) 現在はベルリン国立図書館（プロイセン文化財団 Staatsbibliothek zu Berlin, Preußischer Kulturbesitz）のOtsuka-Kollektionとして引き継がれている。ベルリン大塚コレクションの成立について、Flache, 前掲（2019年）参照。
- 102) 一橋大学図書館大塚金之助文庫所蔵資料Ot1-H´1-11; Ot1-H´1-10; Ot1-H´1-9-1, 1966年の東ドイツ訪問を刻銘に綴った大塚の手書き日誌3冊。
- 103) アダム・スミス著、大内兵衛・松川七郎共訳『諸国民の富』岩波書店、第1巻1959年刊行から第5巻1966年まで。
- 104) 松川七郎（1906年生1980年没）は、東ドイツの学術雑誌『経済史年鑑』のクチンスキー生誕65周年記念号へ、唯一の日本人としてペティに関する論考を捧げている。Shichiro Matsukawa: William Petty. Eine Studie zur Genesis seiner Arbeitswerttheorie, in: *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte* 10/3/1969, S. 135-149.

る文通を試み、近代ヨーロッパ社会経済思想史をめぐる積極的な意見交換を行った¹⁰⁵⁾。松川はクチンスキーにしばしば文献資料に関する助言を請い、また互いに自著を献呈する仲にあった。松川のヨーロッパ古典文献に関する膨大な見識と洞察の深さに、クチンスキーはしばしば感嘆している¹⁰⁶⁾。

1965年10月、それまで十年以上にわたり手掛けた大プロジェクト『資本主義下における労働者の状態の歴史』全40冊の編集作業完結へようやくめどをつけたクチンスキーは、この仕事が完了したら、再び研究活動に精を出し、是非また海外へ、とりわけ日本訪問の希望ある旨、東京の松川へ伝えた¹⁰⁷⁾。これに対する松川の反応は非常に好意的であり、クチンスキーの訪日実現のために善処すると返答している¹⁰⁸⁾。むろん費用の問題があったが、クチンスキー側は、ベルリンから東京までの航空旅費は、東ドイツ科学アカデミーが持つこととし、日本のいずれかの大学での講演招聘という形で、日本での滞在費用のみ日本側から助成を受けることができまいか、と打診している¹⁰⁹⁾。

だが日本側の事情はそう簡単ではなかった。1960年代当時、日本政府はドイツ問題では、第一に西ドイツ政府の外交方針を尊重したため、単に東ドイツとの外交関係樹立を退けたのみならず、日本国内においても、東ドイツに対する事実上の国家承認につながるようなあらゆる公的措置を避けることに努めねばならなかった。このような事情から、松川の務める一橋大学が国立大学として、東ドイツ科学アカデミーの教授を正式に招聘することは、政治上の困難を伴った¹¹⁰⁾。その結果、むしろ私立大学の教官を中

105) クチンスキーと松川七郎の文通は基本的に英文で行われ、現在、ベルリン州立中央図書館 クチンスキー文庫の書簡コレクションの一つとして収蔵されている。

106) ZLB Kuc2-1-J1721, 書簡 (CC), クチンスキーから松川七郎へ, 1961年6月12日。

107) ZLB Kuc2-1-J1752, 書簡 (CC), クチンスキーから松川七郎へ, 1965年10月20日。

108) ZLB Kuc2-1-J1953, 書簡, 松川七郎からクチンスキーへ, 1965年11月6日。

109) 同上。

110) ZLB Kuc2-1-J1757, 書簡, 松川七郎からクチンスキーへ, 1966年3月18日。

心とした有志による招聘委員会を組織すべきとの見方が有力となった。そこで松川は旧知の仲にあった法政大学の宇佐美誠次郎に白羽の矢を立て、クチンスキー訪日の件を委ねることとした¹¹¹⁾。

宇佐美は当時、日本ドイツ民主共和国友好協会の事務局長を務めており、東ドイツ通として知られ、1966年9月にも、メーネルトが委員長を務める東ドイツ側の友好組織であるDDR日本友好委員会の招待で、東ドイツにおける日本祭への参加のために、ヴァイマールや東ベルリンを訪問している¹¹²⁾。東ドイツからの招聘をめぐる手続き上の多くの問題に当惑していた松川は、宇佐美がこの件を一手に引き受けてくれ、正直なところ肩の荷が下りた思いだと後にクチンスキーに白状している¹¹³⁾。

クチンスキーの日本への関心は、彼を頼りとして遙か極東より止むことなく来訪する多くの日本人研究者たちによって触発されたものであった¹¹⁴⁾。松川の当初の想定では、招聘は1967年をめどとしていたが、企画の立ち上げはなかなか進展しなかった。その背景には、東ドイツからの入国ビザ問題だけでなく、むしろ当時の日本で全国的拡大をみせていた学生運動の激化にあった。松川の指示にしたがい、宇佐美を頼りに一日千秋の思いで返事を待つクチンスキーであったが、宇佐美からの連絡は1967年に入り突如として途絶えがちとなった。1968年2月、宇佐美はようやくベルリンへ手紙を送り、この間、法政大学内部で争いがあり忙殺され、返事を書くことができなかったこと、日本での研究滞在にかんし、法政大学としてクチンスキーを最長一か月にわたり招聘することが可能であること、必要な場合には、法政大学総長による公式の招聘状を出す準備があること、そしてこれに関する件はドイツの酒井昌美に返答してほしいことなどを、ク

111) ZLB Kuc2-1-J1761, 書簡, 松川七郎からクチンスキーへ, 1966年8月23日。

112) ZLB Kuc2-1-J1622, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ, 1966年9月4日。

1966年のドイツ民主共和国における日本祭について拙稿Shindo, 前掲(2020年)を参照。

113) ZLB Kuc2-1-J1766, 書簡, 松川七郎からクチンスキーへ, 1967年8月3日。

114) ZLB Kuc2-1-J1621, 書簡(手書き草稿), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ, 1966年9月3日。

チンスキー側へ伝えた¹¹⁵⁾。

このような宇佐美の好意的な提案は、クチンスキーを法外に喜ばせた。それからひと半月が過ぎ、3月末になってクチンスキーは宇佐美に対し、訪日は千載一遇のチャンスであるから、さまざまな学術関係機関と交流したい旨を申し出た¹¹⁶⁾。だが宇佐美からの返信は遅れ、学期末の7月後半になってようやく筆をとった。宇佐美はここで、返信の遅れの最大の理由は、法政大学総長をめぐる人事問題にあったと説明している¹¹⁷⁾。

実際、宇佐美からの連絡が途切れがちとなった1967年夏以降、激化の一途をたどる日本の大学紛争の渦中において、法政大学は騒然とした状況にあった¹¹⁸⁾。1967年9月13日から14日未明にかけて、学生同士の乱闘事件に対する処分撤回をめぐる総長団交に際し、総長渡邊佐平を含む数人の教職員らが学生側により監禁され、結果的に機動隊を投入して総長らを救出せねばならなくなった。その攻防に際して多くの負傷者も発生し、最終的に他大学の活動家もふくめ学生285人が逮捕されるという前代未聞の事態となった¹¹⁹⁾。年度末には渡邊は辞任し、菰淵鎮雄代行を経て、1968年5月より法学部教授であった中村哲が新総長に就任した¹²⁰⁾。このような混乱を背景に、宇佐美の申請に基づき、来日時期にかんし1968年秋をめどとして中村がようやく法政大学としての正式の招聘状をクチンスキーへ送付したとき、すでに1968年7月末となっていた¹²¹⁾。このため国交のない東ドイツ市民に対し当時、日本側から要求されるビザ申請準備に必要となる日数をすでに割っており、クチンスキー側は来年度の春へ訪日延期を願い出ざるを得なかった。クチンスキーはこれに際して、宇佐美がこの4か月間という

115) ZLB Kuc2-1-J1626, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ, 1968年2月16日。

116) ZLB Kuc2-1-J1627, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ, 1968年3月27日。

117) ZLB Kuc2-1-J1628, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ, 1968年7月19日。

118) 1960年代大学紛争当時の法政大学の状況について以下参照, 尾形憲「法政大学とともに歩んだ43年」『経済志林』第61巻4号, 1994年, 313-379頁。

119) 読売新聞, 1967年9月14日, 夕刊11面。

120) 法政大学戦後五〇年史編纂委員会『法政大学と戦後五〇年』法政大学, 2004年, 481-483頁。

121) ZLB Kuc2-1-J1791, 書簡, 中村総長からクチンスキーへ, 1968年7月22日。

もの全く返事をよこさず音信不通となっていたため対処できなかった、と法政側に苦情を申し立てている¹²²⁾。最終的には、中村が再度、新たな招聘状を発行する形で、来日時期を1969年5月として双方合意となった¹²³⁾。

法政大学からの一か月間にわたる研究滞在招聘を受け、クチンスキー側の当初の憂慮にもかかわらず、ビザ手続きは大きな障害もなく日本側によって順次処理された¹²⁴⁾。発給された入国ビザは、西ベルリンの日本領事館を通じて日本と国交のない東ベルリン市民のクチンスキーに手交された¹²⁵⁾。

1969年5月9日の晩にクチンスキーを載せた飛行機は東京・羽田空港に到着した。6月7日に羽田を発つまでのおよそ一か月間、クチンスキーは東京、大阪、京都、広島、静岡などを訪問し、各地の大学（法政大学、一橋大学、立教大学、京都大学、同志社、関西大学、甲南大学、静岡大学）ならびに学会（土地制度史学会関東部会・専修大学、社会政策学会・早稲田大学、経済統計研究会・東京文化会館）において種々の講演を行い、またゼミナールへ参加（高橋幸八郎ゼミ・東京大学社会科学研究所、および久留間鮫造ゼミ）、さらに広島では平和記念公園を訪問し現地の中高生らと交流、また東ドイツ科学アカデミー代表として、日本学士院などを公式訪問した。さらに統計学者としての関心から、当時の経済企画庁などを見学、また国会議事堂、都庁などを表敬訪問している。宇佐美が回想するように、一か月足らずの滞在としては超過密スケジュールであった。同時に、クチンスキー来日に対する当時の日本の学術関係者らの関心がいかに高いものであったかが窺い知れる。

クチンスキーは日本からの帰国後、東ドイツの雑誌『Die Weltbühne』¹²⁶⁾

122) ZLB Kuc2-1-J1629, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ, 1968年8月1日。

123) ZLB Kuc2-1-J1792, 書簡 (CC), クチンスキーから中村総長へ, 1968年8月7日。ZLB Kuc2-1-J1793, 書簡, 中村総長からクチンスキーへ, 1968年8月31日。

124) ZLB Kuc2-1-J1636, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ, 1969年1月26日。

125) ZLB Kuc2-1-J1638, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ, 1969年3月30日。

に2本の旅行報告、『Das Magazin』¹²⁷⁾に広島訪問に関する記事を発表している。これらの原稿に基づいて宇佐美の手によってクチンスキー「日本旅行記」が邦訳版として法政大学大原社会問題研究所『資料室報』（1970年）に掲載された¹²⁸⁾。

クチンスキーの日本滞在、未発表資料から

さてここでは、上述の日本と東ドイツで出版された旅行記には言及されていない、これまで知られていなかったクチンスキーの東京での行動について、ベルリン州立中央図書館クチンスキー文庫に収蔵される一次資料から検証する。とりわけ重要となるのは、クチンスキーがベルリンに戻った後、東ドイツ科学アカデミー総裁ヘルマン・クラール教授¹²⁹⁾宛てに提出した旅行報告書である¹³⁰⁾。これらは散見の限り、未発表資料となる。報告書はタイプ打ちのカーボンコピー13枚、日本訪問を通じた政治的印象に関する報告、東京都知事表敬訪問録、国会議事堂訪問・国会議員との会談録、富士銀行訪問録、行政管理庁統計基準局・経済企画庁経済研究所訪問録、日本学士院及び日本学術会議訪問録、科学アカデミー国際部への報告の合計7単元から構成される。また今回の調査ではさらに、報告書の下書きであるクチンスキー自身の手書き草稿¹³¹⁾が保管されていることがわかった。この手書き草稿から、これら一連の報告書が、クチンスキーの手からアカ

126) Jürgen Kuczynski: Zu Gast an Japans Universitäten (I), in: *Die Weltbühne*, XXIV. 25, 1969, S. 772-776; (II), XXIV. 26, S. 806-809.

127) Jürgen Kuczynski: Bund der Tausend Kraniche (Jürgen Kuczynskis Kleines Lexikon 17), in: *Das Magazin*, 8/1969, S. 25. この記事では、広島の子羽鶴の会の女学生と共に、クチンスキー、大塚金之助、良知力の収まった写真も掲載された（記事は、クチンスキーから宇佐美に送付された切り抜きとして、日本共産党本部資料室宇佐美誠次郎文庫に収蔵）。

128) ユルゲン・クチンスキー著、宇佐美誠次郎訳「日本旅行記」『資料室報』大原社会問題研究所、第162号1970年、1-9頁。

129) Prof. Dr. Hermann Klare (1909-2003). 1968年から1979年まで東ドイツ科学アカデミー総裁。

130) ZLB Kuc2-1-J1922, 文書(CC), クチンスキー報告書, クチンスキーより東ドイツ科学アカデミー総裁クラールKlare宛て, 1969年6月10日。

131) ZLB Kuc2-1-J1911 bis Kuc2-1-J1919, クチンスキーによる日本旅行報告の手書き草稿。

デミー総裁に対してのみならず、同時に、東ドイツ外務省のエルンスト・ショルツ（第一副外務大臣）¹³²⁾ならびにSED党中央委員会政治局員¹³³⁾で人民議会高等教育委員のクルト・ハーガー¹³⁴⁾に対しても提出されていたことが判明した¹³⁵⁾。この報告書の中から、特に興味深い諸点について選び、以下、検証・解説してゆく。

クチンスキーの評価

この報告書のなかで、東ドイツ科学アカデミー総裁宛てに綴られた、総括と提案にあたるテキスト冒頭部分でまず目を引くのが、クチンスキーによる宇佐美誠次郎に対する絶大な讃辞である。クチンスキーはここで、今回の訪日準備をめぐり、我が国と日本の友好のために宇佐美は本当に大きな仕事を成したのだから、ドイツ民主共和国建国記念日の10月7日に宇佐美を表彰できまいか、と科学アカデミー総裁に提案している¹³⁶⁾。

またクチンスキー訪日に対する日本社会の評価としては、国交のない国からの客人に対する範囲内での政治的認知に留まった、と控えめに評しながらも、こと学術関係者においては、クチンスキー自身の著書が多く邦訳出版されており、それを通じて日本の学界のみならず、大学生の間にも講義の参考文献としてクチンスキーの著書が利用されており、その知名度が想像以上に高いことがわかったこと、そして総括として、国会議員や銀行代表との面会からもみてとれるように、日本の現状は、今後、ドイツ民主共和国が関係を構築してゆく上でそう悪くはなく、また、今後の両国間の学術交流の発展は、東ドイツ側のイニシアティブにかかっているのではな

132) Ernst Scholz (1913–1986). 1968年から1973年まで東ドイツ外務省政務次官、第一副外務大臣。

133) クチンスキー報告のうち日本の政治家との会見の部分についてはその要約が、連邦文書館所蔵のSED党中央委員会文書からも確認できる。また当時、この報告書は党により機密文書扱いとされていたことがわかる、SAPMO-BArch, DY30/97770, Bl. 279ff., SED党中央委員会文書、極秘 (Streng vertraulich), 1969年6月18日。

134) Kurt Hager (1912–1998).

135) ZLB Kuc2-1-J1915, 報告書送付先リスト。

136) ZLB Kuc2-1-J1922, クチンスキー報告書、訪日の政治的評価, 1969年6月10日。

かろうかとの印象を述べている¹³⁷⁾。

東京都知事訪問

クチンスキーは滞在中、東京都庁を表敬訪問し、美濃部亮吉都知事¹³⁸⁾と会談している。クチンスキー報告書によれば、この美濃部との会談は、クチンスキーの希望により、宇佐美によって準備されたものであった¹³⁹⁾。クチンスキーの都庁訪問は公式扱いとされ、都庁玄関への次官による出迎え、そして会談には都知事の他に、その他8人の職員が壁に整列して立ち並ぶものとなった。会談は英語、ドイツ語、日本語で行われた。当初の緊張にもかかわらず、予定された15分の会談は、双方話が弾み、最終的に30分近くまで延長された。クチンスキーは与えられた時間が短かったこともあり、単当直入に、現在国交のない東ドイツと日本が友好関係を築いてゆくためにどのような考えにあるか、と核心問題を切り出した。これに対し、美濃部は、都知事としては政府の外交問題へ関与し得ないとして、さしあたり返答をさけたが、双方、学者としての立場からの談笑となり、とりわけ美濃部の恩師の事やドイツ留学時代の話などで打ち解けた後には¹⁴⁰⁾、地方行政レベルでの友好の可能性について、仮にベルリン市から招待があれば来訪するかとのクチンスキーからの質問に対し、美濃部は即答、快諾したとされる。短い会談ではあったが、最後は、都知事側からクチンスキーに対し、都のメダルが贈呈され、共に記念撮影が行われた。

137) ZLB Kuc2-1-J1922, クチンスキー報告書, 東ドイツ科学アカデミー国際部宛て, 1969年6月10日。

138) 美濃部亮吉 (1904年生1984年没), 1967年から1979年まで東京都知事を務める。

139) ZLB Kuc2-1-J1922, クチンスキー報告書: 東京都知事との会談。

140) 美濃部都知事は天皇機関説の憲法学者美濃部達吉の長男にあたり、亮吉自身は東京大学経済学部で大内兵衛に師事し、マルクス経済学を志した。また戦前、ベルリン大学に留学している。すでに1930年代半ばに法政大学教授となるも、1938年の第二次人民戦線事件で大内や有沢らと共に検挙された。戦後、1967年の都知事選に出馬し、日本共産党と日本社会党双方の支持を得て当選した際には、初の革新都政実現へ向け、大内も美濃部を多いに応援したとされる。

国会議事堂訪問と国会議員（日本社会党、自由民主党）との会談

国会議事堂の訪問，そして日本社会党および自由民主党の国会議員らとの会談も，クチンスキー自身の希望から執り行われた。だが，これら日本の国会議員との接触の背景には，東ドイツ外務省（副外務大臣ショルツ）の密かな指示があったことがクチンスキー報告書から読み取れる¹⁴¹⁾。

クチンスキーと面会したのは，日本社会党所属の2名の議員，これはクチンスキーの望みにより，宇佐美の仲介で成立した。その一人は衆議院議員の松本七郎¹⁴²⁾であった。松本は日本社会党では国際局を担当し，すでに1957年10月に日本社会党訪問団のメンバーとして東ドイツを訪れ，その際，ドイツ社会主義統一党中央委員会政治局メンバーと今後の両党間の交流関係の構築の可能性について協議している¹⁴³⁾。そしてもう一人は，参議院議員の木村禧八郎¹⁴⁴⁾であった。会談の内容は，ドイツ民主共和国に対する日本政府の承認問題であったが，日本社会党は当時すでに，東ドイツを正式な国家として見做す立場をとっており，この方面において取り立てて新たな話はでなかった。いずれにせよ，日本社会党は東ドイツに対し好意的との印象をクチンスキーは得た。

これに対して，クチンスキーがむしろ最重要視したのが，当時の佐藤栄作内閣の与党である自由民主党議員との会談であった¹⁴⁵⁾。日本ドイツ民主共和国友好協会の事務局の一翼を担っていた極東書店社長の一條元美の仲

141) ZLB Kuc2-1-J1922, クチンスキー報告書；国会議員との接触。

142) 松本七郎（1911年生1990年没），日本社会党所属，衆議院議員。

143) ドイツ連邦文書館所蔵のドイツ社会主義統一党中央委員会政治局資料に日本社会党の東ドイツ来訪について記されている。既に1950年代末からSED党と日本社会党間のコンタクト形成が試みられた。SAPMO-BArch, DY30/IV/2/20/308, Bl. 6f., 書簡(CC), SED党中央委員会政治局国際部(Peter Florin)から松本七郎へ，1959年5月4日。この中で1957年の松本による東ドイツ訪問について示されている。

144) 木村禧八郎（1901年生1975年没），日本社会党所属，参議院議員。クチンスキー報告書の中で，木村は1961年に東ドイツ訪問したと示されている。

145) ZLB Kuc 2-1-J1922, クチンスキー報告書；国会議員との接触。

介で、自民党所属の衆議院議員である藏内修治¹⁴⁶⁾との面会が実現した。藏内は外務政務次官など、政権内でいくつもの要職を務めながらも、革新的な方向にも理解を示し、当時の自民党内でも一目置かれる存在であったとされる。ここでもクチンスキーは最大の関心事である、日本と東ドイツの関係正常化について、どのような方策があるかと尋ねている。これに対して藏内は、まず両国間の経済・通商関係の活性化を目指し、同時に両国間の外交的コンタクトの形成を、すでに両国と外交関係をもつ第三国経由で試みることも可能であろう、と述べている。すでに行われた日本社会党議員との会談に際し、この問題をめぐっては、西ドイツの圧力が強く、日本政府が早々に東ドイツとの関係改善に向かうことは考えにくい、との厳しい見方を社会党側から聞かされていただけに、クチンスキーは藏内の積極的な発言に驚いた。そこでクチンスキーは藏内に対し、あなたのこのような意見は、自民党内で賛意を得ることができると思うか、とさらに突っ込むと、藏内側は、党内には藏内自身と同じ見解にある勢力が存在する、と応答した。クチンスキーはこの機を逃さず、もし藏内を東ドイツへ招待するならば、来訪する意思はあるか、と尋ねた。藏内は即座に快諾したが、そのような場合には、自民党だけでなく、日本の他の政党の議員も同時に招待されるのが望ましい、と付け加えた。クチンスキーはさらに、藏内の他に自民党からはいずれの議員を東ドイツへ招待できるか、と尋ねると、藏内は、池田一夫¹⁴⁷⁾と河野洋平¹⁴⁸⁾の名を挙げた。また招待の形式では、ジャーナリスト連盟、ライプツィヒ国際見本市、あるいは列国議会同盟(IPU)の東ドイツ代表によるもののいずれが良いか、とのクチンスキー側の問いに対し、藏内はIPUと即答した。このように、予想を上回る好意的対応に加え、東ドイツとの関係改善に向け、非常に前向きな言葉を引き出

146) 藏内修治 (1918年生1993年没)、自由民主党所属、衆議院議員。

147) 池田一夫 (1920年生1989年没)、自由民主党所属、衆議院議員。

148) 河野洋平 (1937年生)、自由民主党所属、衆議院議員。

すことのできた蔵内との会談の成果について、これに同席した一條と宇佐美は、大成功と評したとされる¹⁴⁹⁾。

富士銀行訪問

さらに日本の大銀行を訪問したいとのクチンスキーの希望から、宇佐美の仲介を通じ、当時の最大手の一つであった富士銀行の取締役会の一人と面会している。会談は双方話が弾み、一時間を超えるものとなった。東ドイツからの客人と初めて接したというこの富士銀行代表のために、クチンスキー側は東ドイツの様子や世界経済情勢など、ごく一般的な話題からはじめ、双方打ち解けるように努めた。日本と東ドイツの関係改善についての方策、というクチンスキー側の核心の問いに対しては、富士銀行代表は、まず両国間の貿易を拡大し、常設の東ドイツ通商代表部を東京へ開設するという流れを作らねばならない、さらに日本の企業や銀行関係者など業界関係者を東ドイツへ招待することも重要だ、との意見を付け加えた。クチンスキーが具体的にいずれの銀行を招待したらよいかと尋ねると、富士銀行代表は、東ドイツとの貿易金融に関心のある日本の諸銀行（富士、三菱、三井、三和、東京、日本興行）のリストをクチンスキーに手渡した。日本の銀行関係者を東ドイツへ招待するのに、ライプツィヒ国際見本市がよいか、あるいは東ドイツ国立銀行を通じた招待が良いかとのクチンスキーの問いには、富士銀行側はすかさず前者を指定し、これに対して後者の国立銀行による公式招待の場合、日本政府が横槍を入れる可能性があるかと憂慮したという¹⁵⁰⁾。

149) ZLB Kuc2-1-J1922, クチンスキー報告書：国会議員との接触。

150) ZLB Kuc2-1-J1922, クチンスキー報告書：大銀行家との会談。

行政管理庁統計基準局および経済企画庁経済研究所訪問

クチンスキーは経済史家であると同時に、とりわけ戦前・戦中には、統計学の分野でも多くの仕事を成した。それはクチンスキーの父が統計学者であったことも影響している。そのような関心から、クチンスキーは宇佐美の紹介で、当時の行政管理庁統計基準局を訪問し、日本の統計調査作業に関し見分を広めている。また同様にして経済企画庁経済研究所を訪問し、当時、日本の産業連関表の作成にあたっていた所長の熊谷尚夫¹⁵¹⁾ならびに宍戸駿太郎¹⁵²⁾らと会見している。

日本学士院および日本学術会議訪問

クチンスキーは東ドイツ科学アカデミー代表として日本学士院ならびに日本学術会議を表敬訪問した¹⁵³⁾。これに対し、日本学士院総裁の柴田雄次¹⁵⁴⁾が中心となり歓迎会を催した。柴田は第一次大戦以前にライプツィヒで化学を学び、またその父である柴田承桂¹⁵⁵⁾も明治維新直後の1869年にベルリン留学し化学と薬学を修めたことから、ドイツ人のクチンスキーに好意的であった。柴田は歓迎会の席上、これを機に、両国科学アカデミー間の交流を振興したいと希望した。また、歓迎会に出席した政治学者の南原繁¹⁵⁶⁾やインド学専門の辻直四郎¹⁵⁷⁾らをはじめとする教授連はクチンスキーに大いに関心を寄せ、東京の街に繰り出して深夜まで活発に懇談をつづけたという。またクチンスキーは、日本学術会議の会長であった江上不

151) 熊谷尚夫（1914年生1996年没）、経済企画庁経済研究所所長、大阪大学経済学部名誉教授。

152) 宍戸駿太郎（1924年生2016年没）、経済企画庁審議官、筑波大学名誉教授。

153) ZLB Kuc2-1-J1922, クチンスキー報告書、東ドイツ科学アカデミー総裁宛て、1969年6月10日。

154) 柴田雄次（1882年生1980年没）、東京大学名誉教授。

155) 柴田承桂（1850年生1910年没）。

156) 南原繁（1889年生1974年没）、東京大学名誉教授。

157) 辻直四郎（1899年生1979年没）、東京大学名誉教授。

二夫¹⁵⁸⁾とも会見している。その後、平野義太郎はクチンスキーに対し、江上が東ドイツでの研究滞在を希望しているの、東ドイツ科学アカデミーより江上を公式招待できまいか、と打診したとされる¹⁵⁹⁾。

以上をもって、クチンスキーが帰国後に、東ドイツ科学アカデミー総裁及び東ドイツ政府関係者へ提出した報告書に関する検証を終える。

クチンスキーと大原社会問題研究所について

クチンスキーの日本滞在中の1969年5月末には、東京では、大原社会問題研究所創立50周年を記念し、社会運動の半世紀展が開催された。ベルリン州立中央図書館クチンスキー文庫には、この際にクチンスキーが受け取ったとみられる冊子¹⁶⁰⁾も収められている。日本滞在中、クチンスキーは久留間鮫造¹⁶¹⁾の自宅で開かれていたゼミナールを訪ね、その際、久留間を初めとする多くの若い研究者らと共に、恐慌と景気循環の問題をめぐる、長時間にわたり活発な議論を行ったという¹⁶²⁾。当時、大原社会問題研究所では久留間を中心に研究所の出版事業として、『マルクス経済学レキシコン』¹⁶³⁾の編集作業にあたっていた。本書は、資本論をはじめとするマルクス、エンゲルスの著作品に関する久留間による膨大な研究カードを基に、資本論の理論的理解の助けとなるよう重要概念ごとに単元化して編纂され、しかもドイツ語原文と日本語訳を対峙して掲載した。その編集作業に

158) 江上不二夫（1910年生1982年没）、東京大学教授、日本学術会議会長。

159) ZLB Kuc2-1-J1922, クチンスキー報告書, 東ドイツ科学アカデミー総裁宛て, 1969年6月10日。

160) 『社会運動の半世紀展—圧制と民衆の抵抗』主催：大原社会問題研究所, 朝日新聞社, 1969年 (ZLB Kuczynski-Nachlass 所蔵)。手書きの書付あり。

161) 久留間鮫造（1892年生1982年没）、法政大学名誉教授、大原社会問題研究所所長などを歴任。

162) クチンスキー訪問時の久留間との議論の内容に関しては、宇佐美による解説を参照、大原社会問題研究所『資料室報』第162号1970年、10-11頁。

163) 久留間鮫造編『原典対訳マルクス経済学レキシコン：第一巻：競争』大月書店, 1968年 [= Samezo Kuruma (Hrsg.): *Marx-Lexikon zur Politischen Ökonomie (mit japanischer Übersetzung)*, Bd. 1: *Konkurrenz*, Tokyo 1968].

は久留間，宇佐美を初め，川鍋正敏，大谷禎之助，大島清，大木啓次，岡田裕之，久留間健ら，他多くの研究所内外の研究者が参加した。1968年に第1巻が出版されて以来，以後15年以上に渡り，全15巻まで刊行が続けられた。

クチンスキーが来日した当時，丁度，レキシコン第二巻の刊行を迎えたところであった。クチンスキー文庫に収められている宇佐美との文通からは，クチンスキーによる久留間ゼミ訪問を機に，宇佐美がクチンスキーに対して，レキシコンの書評を執筆するよう依頼していたこと¹⁶⁴⁾，またこれ以後，久留間と宇佐美が配本時に，毎回，東ベルリンのクチンスキーへ新刊を発送し，献呈するようになったことなどが読み取れる¹⁶⁵⁾。第一巻及び第二巻に対するクチンスキーの書評は，宇佐美により翻訳され，ドイツ語原文と共に，研究所の『資料室報』¹⁶⁶⁾に掲載されたのみならず，さらに宇佐美の提案で，レキシコン第三巻配本に際し，葉としてさしはさまれた¹⁶⁷⁾。クチンスキーはこの中で，戦災を通じ失われた20年に渡る研究成果を，戦後再び20年かけて再建させた久留間の仕事に対し，「このたぐいまれな著作がまたたぐいまれな一人の人によって作り出された」¹⁶⁸⁾として称賛している。

クチンスキーが日本を訪れた1969年は，学生運動の嵐が世界中に吹き荒れた年であった。長期化するベトナム戦争から，アメリカの軍事行動に対する抗議運動は若い世代を中心に，当のアメリカを初め，西ドイツ，フランスなど西側世界を席卷した。多くの場合，こういった学生らの反米・反

164) ZLB Kuc2-1-J1648, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ, 1969年7月24日。

165) ZLB Kuc2-1-J53, 書簡 (CC), クチンスキーから久留間へ第10巻に対する礼状, 1978年4月14日。ZLB Kuc2-1-J169, 書簡 (CC) クチンスキーから宇佐美へ第13巻に対する礼状, 1982年7月2日。

166) ユルゲン・クチンスキー著, 宇佐美誠次郎訳「マルクス主義の不可欠の参考書」『資料室報』第162号1970年, 9-10頁。

167) ZLB Kuc2-1-J1661, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ, 1969年12月25日。

168) クチンスキー著, 宇佐美訳, 前掲 (1970年), 9-10頁。

戦の動きは、第二次世界大戦へ導いた親世代の旧態的な社会システムに対する改革要求と結びついてきた。日本の場合、沖縄返還問題や、70年安保闘争として、全共闘や新左翼とよばれた学生活動家らの展開から全国的に激化し、多くの大学で講義の継続が不可能となった。その様相は、学生らの暴力の烈しさでは世界の中で群を抜いている、とクチンスキーが評するほどであった¹⁶⁹⁾。丁度、クチンスキーが京都大学を訪問した折には、まさに学生と機動隊が対峙し、頭上を火炎瓶が舞うといった状況であった。クチンスキーはこれに多に関心を持ち、京都での騒擾について報道する英字新聞を買い求め、ドイツまで持ち帰り、後々まで保存している¹⁷⁰⁾。

東京での久留間鮫造ゼミ訪問、大塚金之助に伴われての広島市の平和記念公園訪問などを含む、日本滞在時の多くのスナップ写真もまた、現在、ベルリン州立中央図書館のクチンスキー文庫に収められている¹⁷¹⁾。またクチンスキーは滞在中、宇佐美の自宅を訪問し、家族ぐるみでの歓待を受け、それは忘れ得ぬ思い出となった¹⁷²⁾。およそ一か月にわたる多忙を極める滞在后、6月上旬にクチンスキーは再び東ドイツへの帰途についた。

4. その後の宇佐美とクチンスキー、1970年代から90年代

クチンスキーの東ドイツへの帰国後、その日本訪問録、および講演録の邦訳出版が企画され、宇佐美との間で翻訳・出版に関するやり取りが生じた。だが、1969年度の後期授業が始まって後、宇佐美からの連絡が途絶え

169) クチンスキー著、宇佐美訳、前掲（1970年）、1-9頁。

170) “80 students injured in Kyoto Univ. Melee”, in: *The Mainichi Daily News*, May 23, 1969, p. 3; “Police remove radicals from Kyoto Univ.”, in: *Asahi Evening News*, May 24, 1969, p. 3 (ZLB Kuc3-1-3550に収蔵)。

171) ZLB Kuc4-1-776 bis Kuc4-1-805, クチンスキー日本滞在中のスナップ写真アルバム。

172) クチンスキーは帰国後の宇佐美との文通のなかで、宇佐美の家族への挨拶も欠かさず、時に書籍の贈り物をするこももあった。

がちとなり、クチンスキーはベルリンから送った自身の原稿が到着しているかどうか確認願う、と度々催促を入れている¹⁷³⁾。これに対し、宇佐美はようやく12月末になって返事をしたため、この間、法政大学で発生した学生らによる数々の騒擾の処理に追われ、また宇佐美自身も病に倒れ、クチンスキーへ返信できなかった旨を伝えた。宇佐美はこの手紙の中で、暴力的な極左学生集団が法政大学の構内を数か月に渡り占拠し施設を破壊したのみならず、多くの教員や学生がゲバ棒や投石のため負傷し、さらに宇佐美の研究室も暴力行為の標的となり、書棚が破壊されたことなどを、クチンスキーに打ち明けている¹⁷⁴⁾。いかに宇佐美が受けた精神的痛手が大きいものであったか想像に難くない。またこのような事情から、本来、宇佐美は日本ドイツ民主共和国友好協会代表して、その年の10月に、東ドイツ諸国民友好連盟 (LfV) から東ドイツで開催される建国20周年記念式典への招待を受けていたが、やむなく渡航を断念せねばならなかった¹⁷⁵⁾。

日本滞在中に行われた講演原稿のうち3本は、クチンスキー自身による加筆後、宇佐美と中村英雄らを中心に邦訳され、1971年末に『国家・経済・文学』との表題、加えてドイツ語原題『Zurück zu Marx, Engels, Lenin!』(マルクス、エンゲルス、レーニンへ戻れ!)が小さく添えられつつ、法政大学出版局より刊行された。本書巻末の宇佐美による「訳者あとがき」ではクチンスキーの日本訪問について解説され¹⁷⁶⁾、その中で、本書に収録されている諸論文がそれぞれクチンスキーの謝意から、第一章「国家独占資本主義の過去と現在」は「恐慌論の理論家」である久留間敏造へ、第二章「資本主義世界に対する経済予測は可能か」は「ドイツ民主共和国の親しい友人」大塚金之助へ、そして第三章「エンゲルス、マルクスと文学」は宇

173) ZLB Kuc2-1-J1659, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ, 1969年10月22日。

174) ZLB Kuc2-1-J1661, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ, 1969年12月25日。

175) 同上。

176) 宇佐美誠次郎「訳者あとがき」, クチンスキー著, 宇佐美訳『国家・経済・文学; マルクス主義の原理と新しい論点; Zurück zu Marx, Engels, Lenin!』法政大学出版局, 1971年, 259-264頁。

佐美に対して献呈されたことが記されている。現在、クチンスキー文庫に収められている宇佐美との文通からは、クチンスキーは本来、宇佐美に対しても、日本での日々に感謝する、との献辞を入れていたが、宇佐美は自身に対する謝意を憚り、それを訳出せずに留めたことがわかる¹⁷⁷⁾。本書の刊行後に、実際に東ベルリンのクチンスキーのもとに現物が届いたのは1972年になってからであった¹⁷⁸⁾。

また加藤睦夫、古川哲、鷲見友好、良知力らによって宇佐見の還暦記念論文集¹⁷⁹⁾の刊行が企画された際には、クチンスキー¹⁸⁰⁾、グンター・コールマイ¹⁸¹⁾、ハンス・ヴァーグナー¹⁸²⁾ら三名の東ドイツの経済学者も論文を寄稿している。以後も、宇佐美とクチンスキーは、新しい自著が出版される度に、それぞれ著作を献呈しあう仲にあった¹⁸³⁾。またクチンスキー家が代々収集した膨大な蔵書にかんするクチンスキー自身による記事を、宇佐美が邦訳して日本で紹介することもあった¹⁸⁴⁾。またクチンスキーは時に、新しい著作活動、例えば1600年代から現代までのドイツ民族の日常史にかんする仕事がいかに楽しいものであるかなど、宇佐美に研究の喜びを伝えている¹⁸⁵⁾。

177) ZLB Kuc2-1-J1646, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ, 1969年7月1日。

178) ZLB Kuc2-1-J1678, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ, 1972年2月24日。

179) 加藤睦夫・古川哲・良知力・鷲見友好編著『現代資本主義と国家：宇佐美誠次郎教授還暦記念』有斐閣, 1976年。

180) クチンスキー著, 小黒正夫訳「1825年の恐慌—最初の循環性過剰生産恐慌の150周年によせて」, 同上所収, 303-318頁。

181) Prof. Dr. Gunther Kohlmeier (1913-1999). 東ドイツ科学アカデミー教授。コールマイ著, 天野光則訳「社会主義と世界経済」, 同上所収, 319-337頁。

182) Prof. Dr. Hans Wagner (1929-1912). フンボルト大学経済学部教授。ヴァーグナー著, 天野光則訳「独占理論について—独占と競争」, 同上所収, 339-365頁。

183) ZLB Kuc2-1-J156, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ, 著作送付への礼状, 1976年11月2日。

184) 宇佐見誠次郎「クチンスキー文庫 (1)」『資料室報』法政大学大原社会問題研究所, 243号, 1978年, 1-13頁; 「クチンスキー文庫 (2)」同上, 248号, 1978年, 1-13頁 (宇佐美からクチンスキーへ献呈された抜き刷り, ZLB Kuc9-AN9-3172に収蔵)。

185) ZLB Kuc2-1-J163, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ, 1979年10月30日。

1977年、宇佐美が東ドイツ諸国民友好連盟（LfV）から東ベルリンで開催される各国友好協会代表者らの総会への招待を受けた際、宇佐美は渡航に必要なとなる学術関係者の推薦状の執筆にかんしクチンスキーへ問い合わせた¹⁸⁶。宇佐美との再会を心待ちにしていたクチンスキーは、即、東ドイツ科学アカデミー経済史研究所へ指示を出し、宇佐美の受け入れに必要な手続きを整えた¹⁸⁷。だが、東ドイツへの出発が予定された5月初め、それまで日本ドイツ民主共和国友好協会の会長であった大塚金之助が享年84歳で逝去した¹⁸⁸。友好協会代表として葬儀準備にあたった宇佐美は、丁度、告別式が渡航予定日に重なり、東ドイツへの渡航を断念せざるを得なかった。その後、東ドイツ諸国民友好連盟（LfV）は、1980年に再び、宇佐美を東ベルリンでの総会に招待しており、その機会を使って6月、宇佐美はようやくクチンスキーとの再会を果たした¹⁸⁹。

同年11月、ベルリンのクチンスキーは、一橋大学の良知力からの電報を受け、松川七郎¹⁹⁰が74歳で逝去したことを知った¹⁹¹。クチンスキーと松川は1950年代より頻繁に文通を続け、双方、家族ぐるみで交際があった。クチンスキーは、松川の死を大いに悼み、松川夫人に弔いの手紙を送っている¹⁹²。

日本訪問時に久留間鮫造ゼミに参加したクチンスキーは、その後10年以上に渡り、新刊の配本の度に日本側から献呈される『マルクス経済学レキシコン』を通じ¹⁹³、編者の久留間とも長く良好な関係にあった。1981年5

186) ZLB Kuc2-1-J157, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ, 1977年4月10日。

187) ZLB Kuc2-1-J158, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ, 1977年6月24日。

188) 宇佐美誠次郎「大塚金之助先生：千日谷会堂の告別式での弔辞」『日本とDDR』日本ドイツ民主共和国友好協会, 第19号1977年（大原社会問題研究所所蔵）。

189) ZLB Kuc2-1-J165, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ, 1980年6月15日。

190) 松川七郎（1906年生1980年没）。

191) ZLB Kuc2-1-J109, 電報, 良知力からクチンスキーへ, 1980年11月10日（電報受信日）。

192) ZLB Kuc2-1-J110, 書簡 (CC), クチンスキーから良知力へ, 1980年11月14日。ZLB Kuc2-1-J60, 書簡（手書き草稿）, クチンスキーから松川夫人へ, 1980年11月16日。

月に久留間¹⁹⁴⁾の米寿を祝して、久留間ゼミナール関係者を集め、東京で誕生会が企画された際に、宇佐美はベルリンのクチンスキーへ久留間への祝辞を送るよう頼んでいる¹⁹⁵⁾。クチンスキーは喜んで引き受け、久留間の生涯にわたるマルクス経済学に対する貢献を称えるメッセージを送った¹⁹⁶⁾。祝辞は誕生会の当日、90人を超す参加者の前で紹介されたという¹⁹⁷⁾。だが、それからおよそ一年半足らずの1982年10月、久留間の逝去に際し、宇佐美はクチンスキーへ電報を打ち、今度は弔辞の執筆を依頼せねばならなかった¹⁹⁸⁾。クチンスキーは久留間の死を悼み、学界における多大な損失であり、久留間と交流できた大きな幸運に感謝するとの意を返信した¹⁹⁹⁾。クチンスキーの弔辞は宇佐美により11月に東京で開催された久留間のお別れ会で大勢が参列するなか朗読された²⁰⁰⁾。

1983年より1985年3月退職までの二年間、宇佐美は法政大学経済学部で、東ドイツ経済論に関する講義を行った。その内容は、大澤寛によって録音などから復元・編集されている²⁰¹⁾。大澤の注釈によれば、この講義は完結しておらず、どのような全体像を宇佐美が構想していたかは不明としている。これは宇佐美の退任前の最後の講義プロジェクトとなった。1985年に宇佐美はフンボルト大学から名誉博士号を授与されたが、その授与式での宇佐美による答礼において、この法政大学の講義は、東ドイツとの国交正常化10周年、また原爆投下と敗戦から40年周年という、二つの節目を

193) ZLB Kuc2-1-J171, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ、第13巻への礼状、1982年7月2日。ZLB Kuc2-1-J179, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ、第15巻への礼状、1985年11月27日。

194) 久留間鮫造 (1893年生1982年没)。

195) ZLB Kuc2-1-J167, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ、1981年5月4日。

196) ZLB Kuc2-1-J168, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ、1981年5月18日。

197) ZLB Kuc2-1-J169, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ、1981年6月2日。

198) ZLB Kuc2-1-J173, 電報, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ、1982年10月21日 (電報受信日)。

199) ZLB Kuc2-1-J174, 書簡 (CC), クチンスキーから宇佐美誠次郎へ、1982年10月22日。

200) ZLB Kuc2-1-J175, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ、1982年12月1日。

201) 大澤, 前掲 (2000年), 201-234頁。

考えて企画されたものであったことが述べられている²⁰²⁾。

1980年代に入ると、クチンスキーの手紙には、時折、宇佐美の健康状態を心配する言葉が見受けられる²⁰³⁾。1984年末の宇佐美からクチンスキーへ送られたクリスマスカードには、来年1月には70歳となり、退職したら元気になってまた東ドイツを訪問したい、と記されている²⁰⁴⁾。1985年3月末、宇佐美はそれまで38年間勤めた法政大学経済学部を退職した。これを受け、東ドイツ諸国民友好連盟（LfV）は、宇佐美誠次郎に対しフンボルト大学名誉博士号を授与することを東ドイツ政府に提案し、同年6月初め、東ドイツ高等専門教育大臣ベームはフンボルト大学総長クラインに対し、宇佐美への名誉経済学博士号授与に関する政府承認を与えた²⁰⁵⁾。フンボルト大学総長は7月初め、宇佐美に対する名誉博士号授与に関する大学評議会の決議として、これを東京の日本ドイツ民主共和国友好協会宛てに正式に伝えている²⁰⁶⁾。実のところ、宇佐美夫妻はすでに6月末より東ドイツ諸国民友好連盟（LfV）の計らいで、ザクセン地方のチュコ国境に近いバート・エルスターでの一か月にわたる鉱泉療養に招待されていた²⁰⁷⁾。ここでの滞在中、宇佐美はクチンスキーに対し、ベルリンでの再会を心待ちにしている旨、短い挨拶状を送っている²⁰⁸⁾。

宇佐見への名誉博士号授与式は、7月25日にベルリンのフンボルト大学

202) 宇佐美誠次郎「答礼あいさつ（概要）」『日本とDDR』第40号、1986年1月、12-13頁（日本共産党本部資料室所蔵）。

203) ZLB Kuc2-1-J172, 書簡（CC）, クチンスキーから宇佐美誠次郎へ、1982年8月13日。

204) ZLB Kuc2-1-J176, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ、1984年末・1985年始の挨拶状。

205) UAHU Ehrenpromotion Usami, 文書, 高等専門教育大臣ベーム（Hans-Joachim Böhme）からフンボルト大学総長クライン（Prof. Dr. Helmut Klein）へ、1985年6月6日。

206) UAHU Ehrenpromotion Usami, 書簡（CC）, フンボルト大学総長クラインから宇佐美誠次郎へ、1985年7月3日。

207) UAHU Ehrenpromotion Usami, 文書, 高等専門教育大臣ベームからフンボルト大学総長クラインへ、1985年6月6日。この文書に添えられた手書き連絡参照。

208) ZLB 2-1-J177, 書簡, 宇佐美誠次郎からクチンスキーへ、1985年7月4日。ZLB 2-1-J178, 書簡（CC）, クチンスキーから宇佐美へ、1985年7月9日。

本館正面の評議会室で開催された。多くの招待客の出席の下、式典はベルリン交響楽団団員のアンサンブルによるモーツァルトの弦楽四重奏曲で開会した²⁰⁹⁾。総長クラインの挨拶に続き、社会学部長ヴァルトラウト・ファルク²¹⁰⁾が推薦理由を読み上げ、長年にわたる宇佐美の学究活動、とりわけ日本の国家独占資本主義に関する研究、財政学へのマルクス経済学的見地の導入、『資本論』の新訳をめぐる仕事、そしてとりわけ『マルクス経済学レキシコン』の主任編纂者の一人として、総じてマルクス経済学に対して多大な学問的貢献を成したことが推薦の第一理由として示された。また、長年にわたり日本ドイツ民主共和国友好協会の責任者として、まだ両国に国交が結ばれていなかった時代から、日本と東ドイツ間の友好協力関係の構築に大いに尽力したことなどが授与の二つ目の理由として挙げられた。

ここで現在、フンボルト大学文書館に所蔵されている、ファルクによる推薦演説・祝辞の草稿全10枚²¹¹⁾と最終稿全8枚²¹²⁾を比較すると、草稿段階では、宇佐美が1982年から84年にかけて手掛けていた資本論翻訳委員会、社会科学研究所監修による資本論新訳²¹³⁾の仕事に関しても、功績の一つとして言及されていたが、清書版ではこの部分は短縮され、単に、資本論の新訳をめぐる仕事、と簡潔に言い換えられている。このファルクの祝

209) UAHU Ehrenpromotion Usami, フンボルト大学文書, 宇佐美誠次郎教授への名誉博士号授与式に関する式次第, 1985年7月25日。

210) Prof. Dr. Waltraud Falk (1930-2015). ユルゲン・クチンスキーの下で研究した経済史家。マルクス・エンゲルス全集 (MEGA) 編纂にも参加。

211) UAHU Ehrenpromotion Usami, フンボルト大学文書, 宇佐美の名誉博士号推薦演説草稿。

212) UAHU Ehrenpromotion Usami, フンボルト大学文書, 経済学者, 日本ドイツ民主共和国友好協会会長宇佐美誠次郎教授への名誉博士号授与への祝辞・推薦演説 (Laudatio), 1985年7月25日。

213) カール・マルクス著, 資本論翻訳委員会訳, 社会科学研究所監修『資本論』新日本出版社, 1982年から1989年。マルクス, エンゲルス作品の翻訳・編集では, 宇佐美は他にも多くのプロジェクトに参加・関与しており, 例えば, ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス=レーニン主義研究所編, 大内兵衛, 細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』大月書店, 1959年から1991年, さらに, 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』大月書店, 1978年から1994年などの出版プロジェクトが挙げられる。

辞推薦文（ドイツ語）は、後に、日本ドイツ民主共和国友好協会の機関誌『日本とDDR』でその概要が邦語掲載された。なおその邦語テキストでは、ドイツ語原文で使用されていた「マルクス・レーニン主義」との表現を避け、むしろ「マルクス主義」として訳出していることが、原文との比較で見て取れる²¹⁴⁾。

授与式での宇佐美自身の答礼²¹⁵⁾では、近代日本における欧州からの経済学を受容の歴史、戦前日本におけるマルクス経済学への弾圧とそれとの闘争、戦後の東ドイツとの友好への努力、そして最後に核戦争阻止と核兵器のない世界へ向けての平和活動への抱負を述べている。フンボルト大学から日本人に授与された名誉博士号の中で、経済学の名誉博士号²¹⁶⁾としては宇佐美が初めてのことであったとされる。このような宇佐美の晴れの日を、クチンスキーもまたそのそばで見守っていた。式典の出席者リストには、クチンスキー自身による記帳があった²¹⁷⁾。

その後も、宇佐美とクチンスキーの交流は続くが、クチンスキー文庫のなかには1980年代以後の文通に関しては、もはやそれほど多くの資料は取られていない。宇佐美、クチンスキーと1950年代よりしばしば共に仕事をし、クチンスキー作品を多く邦訳出版した良知力²¹⁸⁾の死について、クチンスキーは1986年の2月、その逝去から半年近く過ぎてから他の研究者より知らされた。年若い良知の死に、クチンスキーは驚きとともに、これを非常に悲しんだ²¹⁹⁾。なぜ宇佐美からの連絡がなかったのか、郵便事情の問題であったのか、その理由はクチンスキー文庫の所蔵資料からは明らかで

214) 「宇佐美会長名誉経済学博士号授与さる」『日本とDDR』第40号、1986年1月、10-12頁（日本共産党本部資料室所蔵）。

215) 宇佐見の答礼も概要の形で『日本とDDR』に邦語掲載された、宇佐美、前掲（1986年）12-13頁。

216) Dr. oec. h. c.

217) UAHU Ehrenpromotion Usami, フンボルト大学、式典出席者リスト、1985年7月25日。

218) 良知力（1930年生1985年没）。

219) ZLB Kuc2-1-J111, 書簡（CC）、クチンスキーから良知夫人へ、1986年2月5日。

はない。

1980年代後半、東ドイツを含む、ソ連・東欧社会主義圏の様相は大きく変わりつつあった。市民による民主化と自由化の要求は、1989年11月にはベルリンの壁を開放に導き、最終的にドイツ民主共和国の終わりをもたらした。1990年10月のドイツ再統一を受け、1991年には日本ドイツ民主共和国友好協会も解散された。1997年4月、宇佐美は82歳で逝去し、その3か月後の8月、クチンスキーもまたほぼ93年という長い人生を終え他界した。90年代に入り、数々の回想録執筆になお精力的であったクチンスキーのみならず²²⁰⁾、宇佐美もまた、死を迎える最後の年まで、学究・執筆活動を綿々と続けたとされる²²¹⁾。

おわりに

本稿で目指された、国交正常化以前の日本・東ドイツ間文化学術交流について、法政大学とフンボルト大学の関係、および宇佐美誠次郎とユルゲン・クチンスキーの交流の事例から史的検証を行う、との課題は以上の論証をもっておよそ果たされたと考える。冷戦体制下、東西二つのドイツを前に、当時の日本の学術関係者が直面した、いずれのドイツを交流相手として選択すべきかとの問いは、同時に、自身の政治的態度表明を迫られる問題でもあった。いったいどのような理由で人々は東ドイツを選択したのであろうか。第一に、大内、大塚、宇佐美といった戦前、日本の官憲による左翼思想弾圧を経験した世代の学者らが、敗戦後、学問の自由の維持へ真摯に奮闘したこと、第二に、東ドイツとの交流・学術成果の受容を通じ、西側世界・西ドイツとの交流に偏重する日本の状況を正すべきとの当

220) クチンスキー著、照井訳、前掲書（1998年）。

221) 宇佐見静子「ごあいさつ」花原二郎ほか編著『学問の人：宇佐美誠次郎』2000年、青木書店、235-236頁。

時の日本の社会学者らの思いがあったこと、そして第三に、60年安保闘争から70年代初めまで、反米・反戦・反核を主張して立ちあがった日本の社会状況などがその背景として挙げられよう。このような状況下、マルクス主義的立場をとる社会学者の多くが、東ドイツを実存する社会主義国として理論上、より理想化して眺めるものとなったことは否めない。

今日的視点から振り返るならば、ベルリンの壁の向こう側で生きる東ドイツ国民の生活について、外国人である日本人の目にはいったいどのようなに映っていたのであろうか、移動・言論の自由が制約された社会とは捉えられなかったのだろうか、との問いは尽きない。また本稿では主要には扱われていない、日本と東ドイツ間の文化学術交流に伴う党派的な政治的諸問題、ならびに一大事業であったマルクス・エンゲルス全集の編集・翻訳をめぐる両国間の協力関係など、残すテーマはなお多く、これらの解明は今後の課題として別稿にて明らかとしたい²²²⁾。

222) 本稿の研究は、日本学術振興会科学研究費基盤研究C(20K01579)、および2021年度法政大学経済学部在外研修制度A3により助成を受けた。また資料調査で訪れた日本とドイツの各種文書館、とりわけベルリン州立中央図書館のアンケ・シュピレ氏(Anke Spille, Zentral- und Landesbibliothek Berlin)、大原社会問題研究所の中村美香氏、日本共産党本部資料室の菅原正伯氏、そして極東書店、またインタビューではモニカ・ゴルトシュミット氏(Monika Goldschmidt)に御協力を頂いた。併せて心より御礼申し上げる。

Academic and Cultural Relations between Japan and the German Democratic Republic (GDR) during the Cold War Period:
Examples of the Relationships between Jürgen Kuczynski, Seiji Usami and Hosei University

Rikako SHINDO

《Abstract》

The aim of this essay is to analyze the academic and political relationships between scholars from Japan and the German Democratic Republic (GDR) from a historical perspective. The focus is on the ways in which contact between Japanese academic institutions and the GDR was achieved and developed in the 1960s, before diplomatic relations between Japan and the GDR were established, and the goals these connections set. To address these questions, the following three topics are dealt with as examples, especially in the period from the construction of the Berlin Wall in 1961 to the establishment of official interstate relations between Japan and the GDR in 1973: 1. the establishment of the Japan-GDR Friendship Society, 2. the exchange agreement between Hosei University Tokyo and Humboldt University Berlin and 3. the connections between Seiji Usami and Jürgen Kuczynski. These two economists played a major role in the development of academic relations between Japan and the GDR at that time. To elaborate on these relations, unprinted primary sources in Japanese and German archives as well as Japanese and German publications are mainly evaluated in this essay.

